

平成28年度

小田原保健福祉事務所年報

小田原保健福祉事務所

目 次

第1章 保健福祉事務所の概況

I 保健福祉事務所の概況	1
1 沿革	1
2 施設の状況	2
3 組織及び所管事務	3
4 組織・職員配置状況	4
5 経理状況	5

第2章 管内の概況

I 地域の概況	6
II 管内の人口及び世帯数	7
1 世帯数、人口、面積及び人口密度	7
2 人口の年次推移	7
3 年齢3区分別管内人口	7
(1) 市町別	7
(2) 年次推移	8
III 人口動態統計	8
(1) 市町別件数	8
(2) 年次推移	8
IV 保健・医療・福祉施設総括表	9
1 医療・保健関係	9
2 福祉関係	9
V 介護保険事業所設置状況	10
VI 障害者総合支援法事業所設置状況	11

第3章 業務概況

I 管理課	12
1 医療関係従事者の免許関係事務	13
2 保健衛生表彰	13
II 企画調整課	14
1 保健医療福祉の推進	16
(1) 県西地区保健医療福祉推進会議開催状況	16
(2) 県西地区保健医療福祉推進会議委員	16
(3) 地域医療構想調整部会会議開催状況	17
(4) 地域医療構想調整部会委員	17
2 保健福祉サービス連携調整会議	18
3 健康危機管理	18
(1) 災害時医療救護	18
(2) 災害時要援護者対策	19
4 地域・職域の連携推進	20
(1) 県西地区地域・職域連携推進協議会等	20
(2) 普及啓発活動	21
(3) 県西地区職域研修会	21
(4) 事業への助言	21

5	たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進	22
	(1) たばこ対策	22
	(2) 受動喫煙防止条例の推進	22
6	保健・医療・福祉人材の育成	24
	(1) 保健衛生研修	24
	(2) 実習生の指導	24
	(3) 医師臨床研修地域保健研修等	25
7	医務関係事務	26
	(1) 医療施設数・人口10万対率	26
	(2) 病床数・人口10万対率	26
	(3) 医務関係許可等取扱い件数	27
	(4) 医療関係者数	27
	(5) 病院等立入検査	27
	(6) 管内の病院及び救急診療所	28
8	調査・統計・報告	29
9	献血の推進	29
	(1) 市町別献血目標数・実績	29
	(2) 年度別献血目標数・実績	29
	(3) 献血推進功労者表彰	29
10	地域保健師業務連絡会議等	30
	(1) 地域保健師業務連絡会議	30
	(2) 研究・研修	30
	(3) 保健師業務	31
11	地域包括ケア・在宅医療の推進	32
	(1) 県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議	32
	(2) 研修会	32
	(3) 講演会	32
	(4) 県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会	32
Ⅲ	保健福祉課	33
1	母子保健	35
	(1) 小児医療援護事務	35
	(2) 養育支援事業	35
	(3) 妊娠・出産支援体制づくり事業	36
	(4) 思春期保健事業	38
	(5) 不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業	39
	(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業	39
2	歯科保健	40
	(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会	40
	(2) 人材育成	40
	(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業	40
	(4) 障害児者等歯科保健事業	41
	(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業	41
	(6) 歯周病予防対策事業	42
	(7) 歯の健康づくり事業	42
	(8) フッ化物洗口普及啓発業	42

(9) 8020 運動推進員養成事業	42
(10) 健康教育	42
(11) 地域口腔ケア連携推進事業	43
3 栄養・食生活	43
(1) 栄養・食生活対策事業	43
(2) 専門的栄養指導・食生活支援事業	44
(3) 栄養表示等適正化推進事業	44
(4) 地域保健活動推進研修事業	45
(5) 特定給食等指導事業	46
(6) 市町支援	47
(7) 人材育成	48
4 がん・健康増進	48
(1) 健康増進事業の自己評価のヒアリング	48
(2) 地域企業におけるがん検診受診促進事業	49
(3) がん検診普及啓発セミナー	49
(4) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発	50
5 地域福祉の事業	50
(1) 民生委員・児童委員	50
(2) 障害福祉相談員	50
(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発	51
(4) 地域福祉コーディネーター	51
(5) 平成 28 年度全国ひとり親世帯等調査	51
6 介護保険	52
(1) 介護保険指定事業者指導	52
(2) 介護保険市町担当者連絡会議	52
7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付	53
8 福祉事務所の経理	53
(1) 生活保護費等支給事務	53
(2) 特別障害者等手当支給事務	53
IV 保健予防課	54
1 感染症対策	56
(1) 感染症発生状況	56
(2) 通報等に伴う調査	56
(3) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況	56
(4) 社会福祉施設等における感染症報告に伴う報告・相談状況	57
(5) 感染症対策連絡会議	57
(6) 蚊の生息調査	57
(7) 感染症研修会	58
(8) 個別保健指導	58
(9) 手洗いチェッカーの貸出	58
2 結核予防対策	59
(1) 感染症診査協議会結核部会	59
(2) 結核患者の状況	59
(3) 健康診断	62
(4) 保健指導	62
(5) 研修	63

3	エイズ予防・性感染症予防対策	64
	(1) エイズ相談・検査	64
	(2) エイズ予防啓発事業	64
4	難病対策	65
	(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数	65
	(2) 難病対策地域協議会	66
	(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業	66
	(4) 難病特別対策推進事業	67
5	肝疾患対策	68
	(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況	68
	(2) 肝炎治療医療費助成制度	68
6	原爆被爆者援護	69
	(1) 原爆被爆者健康管理事業	69
7	骨髄ドナー登録	69
	(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況	69
	(2) 骨髄バンクの状況	69
8	認知症疾患対策	70
	(1) 認知症疾患相談	70
	(2) 認知症疾患訪問指導	70
	(3) 処遇困難事例検討事業	70
	(4) 若年性認知症対策事業	72
	(5) 介護予防・認知症予防支援事業	72
	(6) 徘徊SOSネットワーク事業	73
	(7) その他	73
9	精神保健福祉対策	74
	(1) 会議	74
	(2) 精神保健福祉業務統計	74
	(3) 普及啓発	76
	(4) 団体支援	76
	(5) 家族支援	76
	(6) 医療保護関係事務	77
	(7) 自殺対策事業	77
	(8) その他	78
V	生活福祉課	79
1	生活保護	80
	(1) 扶助別被保護世帯数・人員	80
	(2) 保護の開始・廃止	80
	(3) 世帯類型別被保護世帯の状況	81
	(4) 労働力類型別被保護世帯の状況	81
	(5) 医療扶助人員の状況	81
	(6) 生活保護施設措置状況	81
	(7) 保護の開始廃止件数の推移	81
	(8) 保護世帯数等の推移	81
2	特別障害者手当等	82
3	母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援	82
	(1) 母子・父子・寡婦福祉	82

(2) 女性相談・支援	83
VI 環境衛生課	84
1 環境衛生営業関係	85
(1) 環境衛生営業関係	85
2 生活環境施設関係	86
(1) 生活環境施設関係	86
(2) 水道施設関係	87
(3) 環境対策事業	88
3 動物愛護関係	88
(1) 動物の飼育指導・相談	88
4 薬事衛生関係	89
(1) 医薬品関係	89
(2) 毒物劇物関係	90
(3) 麻薬関係	90
(4) 薬物乱用防止対策事業	91
VII 食品衛生課	92
1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導	93
2 食品等の収去検査	95
3 衛生講習会	95
4 食中毒調査	95
5 食品等の苦情・相談	96
VIII 温泉課	97
1 許可及び届出事務	98
2 調査事業	99
(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査	99
(2) 温泉状況の推移	99
(3) 温泉水位調査	99
(4) 温泉採取許可施設の監視指導	100
(5) 温泉利用施設の監視指導	100
(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導	101
3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発	101
職員研究発表	
職員の研究会・学会等発表	102

＜＜凡例＞＞

- ・本書は、平成28年度の数値を記載しています。（原則として、平成29年3月31日現在）それ以外の数値の場合は、表の右上に時点を示しています。
- ・表中で使用される一般的な記号の用途は、次のとおりです。
 - 「空欄」，「0」… 計数のない場合
 - 「※」，「注」… 注意及び特記事項

I 保健福祉事務所の概況

1 沿革

昭和13年	6月	9日	現在の小田原市浜町に小田原保健所開設、足柄上郡及び足柄下郡を所管区域としました。
19年	10月	1日	松田保健所の開設により、所管区域は小田原市と足柄下郡になりました。
24年	8月	3日	行政組織規則の一部改正により、総務課、衛生課、予防課が設置されました。
34年	7月	1日	行政組織規則の一部改正により、温泉室が設置され、のちに（昭和36年12月）温泉課と改められました。
36年	12月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市南町2丁目4番45号に移転しました。
45年	7月	1日	行政組織規則の一部改正により、保健婦室が設置され、のちに（昭和58年6月）健康指導課と改められました。
58年	4月	1日	真鶴町真鶴に小田原保健所真鶴支所を開設しました。
61年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健衛生部・環境衛生部が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部6課1支所となりました。
62年	6月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、保健所試験検査業務集中化のため、衛生検査課が設置され、管理課、保健衛生部保健予防課・衛生検査課・健康指導課、環境衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課及び真鶴支所の2部7課1支所となりました。
平成9年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、真鶴支所を廃止するとともに、小田原保健所と西湘地区行政センター福祉部を統合し、小田原保健福祉事務所として設置され、管理課、企画調整室、保健福祉部保健福祉課・保健予防課・生活福祉課、生活衛生部環境衛生課・食品衛生課・温泉課、衛生検査課の2部1室8課となりました。
15年	4月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、小田原市荻窪350番地の1に移転しました。
15年	6月	1日	行政組織規則の一部改正により、衛生検査課が衛生研究所に移管され2部1室7課となりました。
19年	6月	1日	行政組織規則の一部改正により、企画調整室が企画調整課と改められ2部8課となりました。
20年	4月	1日	行政機関設置条例の一部改正により、保健福祉事務所、保健所、福祉事務所が保健福祉事務所に統一されました。
26年	4月	1日	行政機関設置条例及び行政組織規則の一部改正により、足柄上保健福祉事務所が小田原保健福祉事務所足柄上センターとして統合されました。

2 施設の状況

(1) 土 地

小田原合同庁舎内に事務所設置

区 分	所 在 地	敷地面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日
小田原合同庁舎	小田原市荻窪 3 5 0 - 1	8, 3 4 8. 5 3	借 用	H15. 4. 1

(2) 建 物

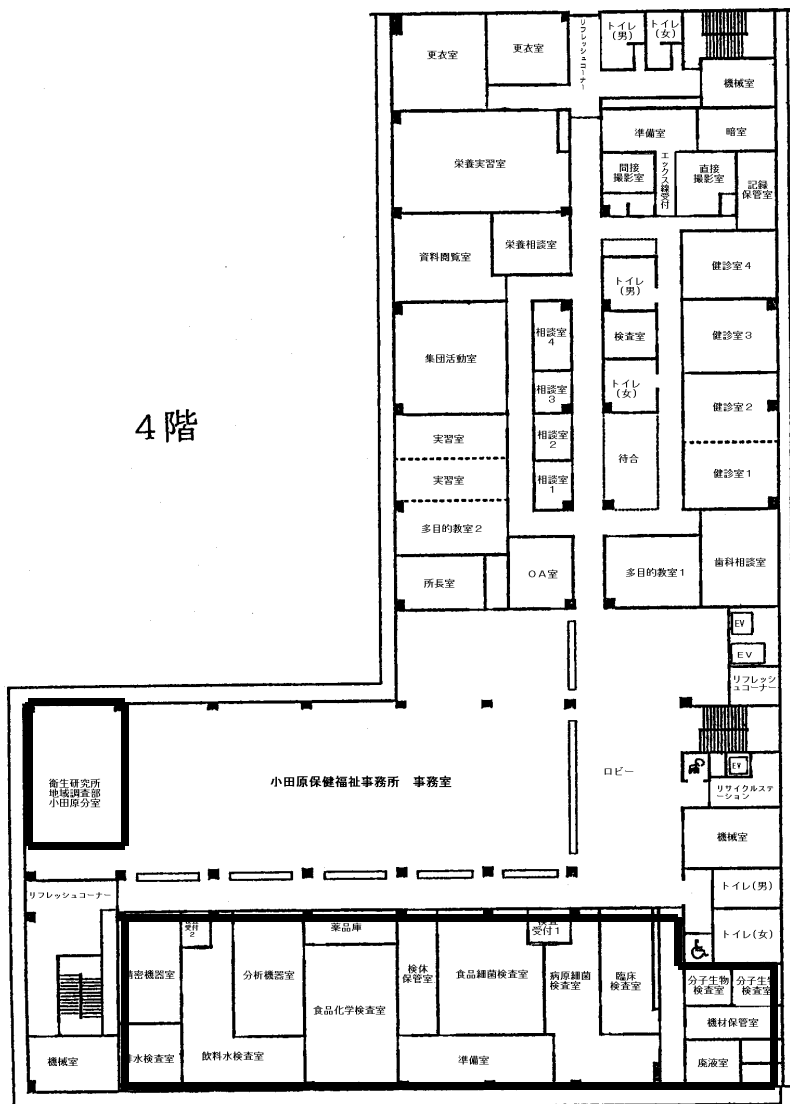
小田原合同庁舎 本体 (RC造免震) 6階 延床面積 18, 145. 5 m²

小田原保健福祉事務所が使用する部分は次のとおり

使用場所	内 訳	使用延床面積 [m ²]	所有区分	使用開始年月日	備 考
1階	防災備蓄倉庫他	79. 79	借 用	H15. 4. 1	特別管理産業廃棄物 保管庫・犬舎・駐車ス ペース・温泉課倉庫
4階	事務室他	1, 905. 03			
5階	倉庫	16. 45			
計		2, 001. 27			

※土地及び建物は、神奈川県が神奈川県住宅供給公社から借用。

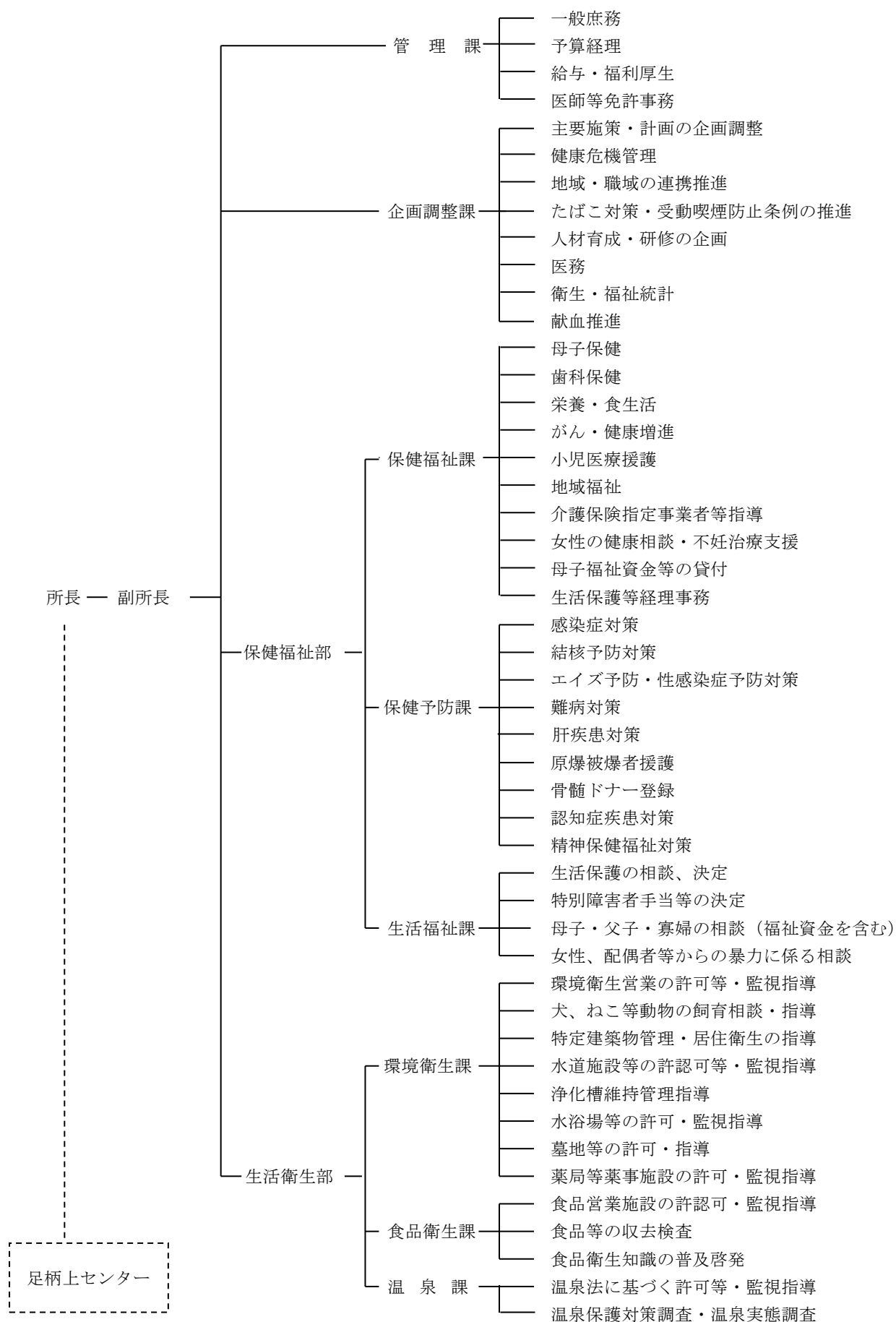
(3) 4階平面図



※ 太枠部分は、衛生研究所地域調査部小田原分室使用面積 720. 63 m²

3 組織及び所管事務

(平成 29 年 4 月 1 日現在)



4 組織・職員配置状況

(平成 29 年 4 月 1 日現在)

組 織 (職)	職 員 数															
	一 般 事 務 職	福 祉 職	医 師	歯 科 医 師	診 療 エ ッ ク ス 線 職	歯 科 衛 生 士	栄 養 士	保 健 師	狂 犬 病 予 防 員	衛 生 監 視 員	温 泉 監 視 員	小 計	臨 時 的 任 用 職 員	再 任 用 職 員	非 常 勤 職 員	合 計
所 長			1									1				1
副 所 長	1											1				1
管 理 課	5											5			1	6
企 画 調 整 課	5							1				6			1	7
保健福祉部長								1				1				1
保 健 福 祉 課	4	1				1	1	3				10		4	3	17
保 健 予 防 課	2	2	3		1			6				14	1		4	19
生 活 福 祉 課		17										17			9	26
生活衛生部長										1		1				1
環 境 衛 生 課									1	7		8				8
食 品 衛 生 課										9		9		1		10
温 泉 課											4	4		1		5
合 計	17	20	4	0	1	1	1	11	1	17	4	77	1	6	18	102

※足柄上センターを除く。

5 経理状況

(平成 28 年度決算額)

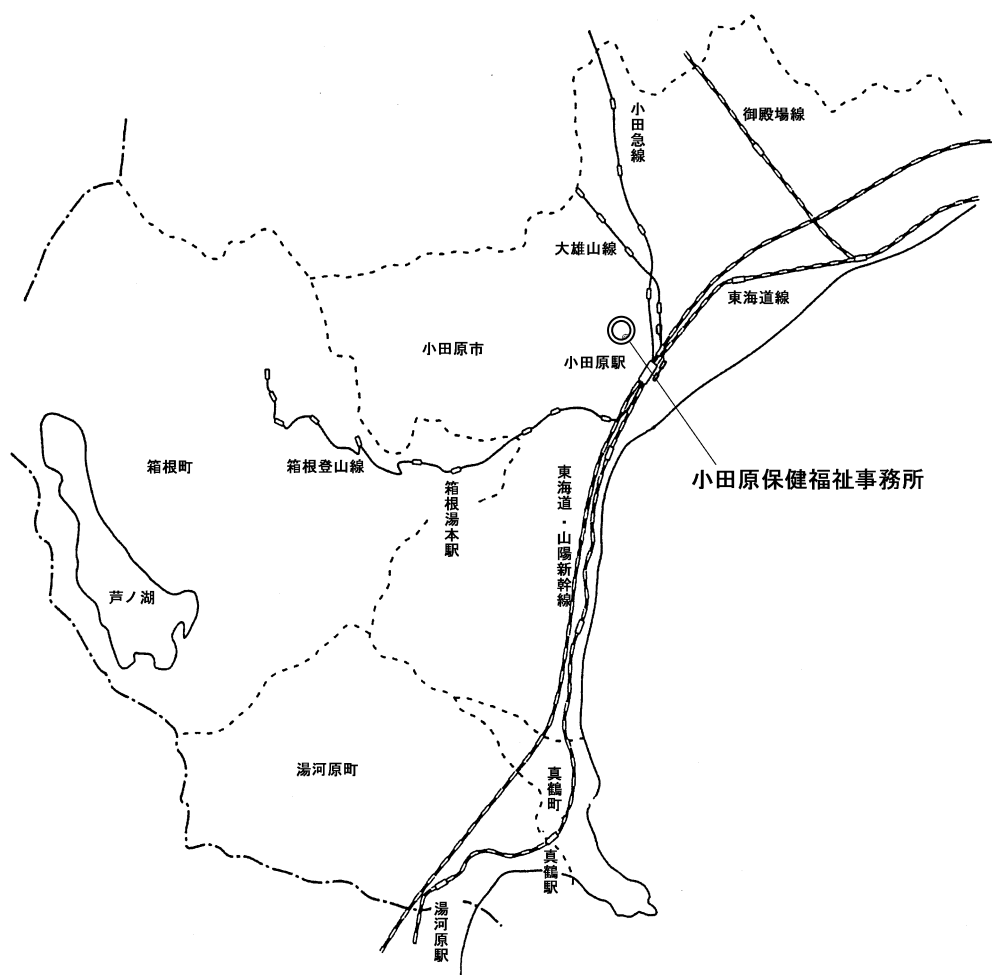
収 入 (円)		支 出 (円)			
衛生手数料	23,922,420	一 般 会 計			
公衆衛生費 手数料	3,814,530	総務費	18,007,944	衛生費	20,126,991
環境衛生費 手数料	15,572,950	総務管理費	18,007,944	公衆衛生費	5,449,190
医薬費手数料	4,534,940	一般管理費	18,007,944	公衆衛生 総務費	1,352,825
衛生費指定寄附金	500	県民費	4,209,981	予防費	2,792,597
環境衛生費寄 附金	500	県民費	4,209,981	精神保健 福祉費	1,089,768
雑入	89,486,245	人権男女 共同参画費	4,209,981	生活習慣病 対策費	214,000
民生費雑入	89,471,165	環境費	79,000	環境衛生費	1,724,628
衛生費雑入	15,080	環境保全対策費	79,000	生活衛生 指導費	1,724,628
		大気水質 保全費	79,000	保健所費	11,990,864
		民生費	1,053,192,102	保健所費	11,990,864
		社会福祉費	28,564,233	医薬費	962,309
		社会福祉 総務費	28,564,233	医務費	859,049
		児童福祉費	7,983,756	薬務費	103,260
		児童福祉 総務費	141,693		
		児童措置費	7,816,145		
		母子福祉費	25,918		
		障害福祉費	11,701,104		
		障害福祉 総務費	11,701,104	母子寡婦福祉資金会計	
		老人福祉費	564,004	母子寡婦福祉資金	12,130
		老人保健 福祉総務費	476,704	事務費	12,130
		介護保険 事業費	87,300	貸付事務費	12,130
		生活保護費	1,004,379,005	支 出 合 計	
		生活保護 総務費	31,099,899	一般会計	1,095,616,018
		扶助費	973,279,106	母子寡婦福祉資金会計	12,130
合 計	113,409,165			合 計	1,095,628,148

I 地域の概況

管内は神奈川県西部に位置する小田原市及び足柄下郡の箱根町、真鶴町、湯河原町の1市3町により構成されています。面積約255km²に対し、平成28年10月1日現在の管内の人口は約23万7千人であり、人口は年々減少傾向にあります。また、平成28年1月1日現在の年齢別の人口構成をみると、65歳以上の割合が29.9%と県全体を5.9ポイント上回っており、横須賀・三浦地域に次いで高い地域となっています。

地理的には、相模湾に沿い、背後に富士箱根伊豆国立公園を控え、県立真鶴半島自然公園、県立奥湯河原自然公園など豊かな自然に恵まれ、気候は温暖です。丘陵では、みかんや梅の栽培が行われ、平野部では良質の水を資源として農業、工業が、そして相模湾では沿岸漁業と幅広い産業が営まれています。

また、古くから東西陸路の要衝として栄えたこの地域は、史跡や伝統芸能・行事など多くの文化遺産があり、温泉資源も豊富で国際的な観光・保養地として多くの人に利用されています。



Ⅱ 管内の人口及び世帯数

1 世帯数、人口、面積及び人口密度

(平成 28 年 10 月 1 日現在)

	世帯数	人 口			面 積	人口密度 (1km ²)
		総 数	男	女		
総 数	世帯 99,837	人 236,787	人 114,566	人 122,221	km ² 254.92	人 929
小田原市	79,872	193,313	94,198	99,115	114.09	1,699
箱 根 町	6,148	11,647	5,557	6,090	92.82	125
真 鶴 町	3,052	7,169	3,362	3,807	7.02	1,018
湯河原町	10,765	24,658	11,449	13,209	40.99	602

出典：神奈川県人口統計調査結果

2 人口の年次推移

(各年 10 月 1 日現在)

	総 数	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
	人	人	人	人	人
昭和 50 年 (1975 年) ※	228,886	173,519	20,816	9,999	24,552
昭和 55 年 (1980 年) ※	232,773	177,467	19,882	9,968	25,456
昭和 60 年 (1985 年) ※	241,594	185,941	19,792	9,834	26,027
平成 2 年 (1990 年) ※	250,087	193,417	19,365	9,588	27,717
平成 7 年 (1990 年) ※	256,509	200,103	18,411	9,606	28,389
平成 12 年 (2000 年) ※	252,798	200,173	15,829	9,075	27,721
平成 17 年 (2005 年) ※	249,091	198,741	14,206	8,714	27,430
平成 22 年 (2010 年) ※	247,240	198,327	13,853	8,212	26,848
平成 23 年 (2011 年)	246,012	197,733	13,577	8,060	26,642
平成 24 年 (2012 年)	244,598	196,880	13,417	7,869	26,432
平成 25 年 (2013 年)	243,150	196,073	13,298	7,681	26,098
平成 26 年 (2014 年)	241,560	195,125	13,137	7,549	25,749
平成 27 年 (2015 年)	238,281	194,174	11,717	7,344	25,046
平成 28 年 (2016 年)	236,787	193,313	11,647	7,169	24,658

出典：神奈川県人口統計調査結果

(注) ※の年は、「国勢調査」による確定人口、その他の年は推計人口

3 年齢 3 区分別管内人口

(1) 市町別

(平成 28 年 1 月 1 日現在)

	人 口 (人)					割 合 (%)			老年化 指 数
	総 数	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢 人 口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	年齢不詳	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢 人 口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	
総 数	237,931	26,530	139,094	70,701	1,606	11.2	58.9	29.9	266.5
小田原市	193,944	22,820	115,977	53,924	1,223	11.8	60.2	28.0	236.3
箱 根 町	11,732	888	6,445	4,145	254	7.7	56.2	36.1	466.8
真 鶴 町	7,305	569	3,883	2,852	1	7.8	53.2	39.0	501.2
湯河原町	24,950	2,253	12,789	9,780	128	9.1	51.5	39.4	434.1
神奈川県	9,128,037	1,137,781	5,735,512	2,171,818	82,926	12.6	63.4	24.0	190.9

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

(注) 老年化指数とは、年少人口に対する老年人口の比率

総数には年齢不詳を含んでいるが、年齢 3 区分別構成比は年齢不詳を除いて算出している。

(2) 年次推移

	人 口 (人)					割 合 (%)			老年化 指 数
	総 数	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢 人 口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	年齢不詳	年少人口 (0～14 歳)	生産年齢 人 口 (15～64 歳)	老年人口 (65 歳以上)	
平成 7 年	256,164	39,067	180,427	36,663	7	15.3	70.4	14.3	93.8
平成 12 年	254,749	35,775	174,170	44,000	804	14.0	68.4	17.3	123.0
平成 17 年	249,573	33,089	164,937	51,440	107	13.3	66.1	20.6	155.5
平成 22 年	246,923	30,644	155,050	61,091	138	12.4	62.8	24.7	199.4
平成 23 年	247,080	30,009	154,403	61,804	864	12.2	62.7	25.1	206.0
平成 24 年	245,590	29,353	152,404	62,969	864	12.0	62.3	25.7	214.5
平成 25 年	244,277	28,737	149,343	65,333	864	11.8	61.4	26.8	227.3
平成 26 年	242,892	28,119	146,479	67,430	864	11.6	60.5	27.9	239.8
平成 27 年	241,167	27,424	143,220	69,659	864	11.4	59.6	29.0	254.0
平成 28 年	237,931	26,530	139,094	70,701	1,606	11.2	58.9	29.9	266.5

出典：神奈川県年齢別人口統計調査結果

Ⅲ 人口動態統計

(1) 市町別件数

(平成 27 年)

	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		周産期死亡		婚 姻		離 婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	1,563	6.6	2,751	11.55	2	1.3	27	17.0	6	3.8	1,089	4.6	444	1.86
小田原市	1,364	7.0	2,088	10.76	2	1.5	23	16.6	5	3.7	925	4.8	374	1.93
箱 根 町	53	4.5	149	12.64			1	18.5	1	18.5	56	4.8	15	1.27
真 鶴 町	29	4.0	122	16.64							32	4.4	9	1.23
湯河原町	117	4.7	392	15.66			3	25.0			76	3.0	46	1.84

出典：神奈川県衛生統計年報

(2) 年次推移

	出 生		死 亡		乳児死亡		死 産		周産期死亡		婚 姻		離 婚	
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
昭和 50 年	3,784	16.5	1,336	5.8	40	10.6	158	40.1	66	17.3	1,977	8.6	307	1.34
昭和 55 年	2,823	12.1	1,413	6.1	26	9.2	96	32.9	38	13.3	1,513	6.5	282	1.21
昭和 60 年	2,480	10.3	1,531	6.3	14	5.6	128	49.1	21	8.4	1,414	5.9	347	1.44
平成 2 年	2,324	9.3	1,775	7.1	11	4.7	75	31.3	11	4.7	1,439	5.8	326	1.30
平成 7 年	2,395	9.3	1,920	7.5	15	6.3	49	20.0	18	7.5	1,684	6.6	440	1.72
平成 12 年	2,267	9.0	2,055	8.1	6	2.6	70	30.0	16	7.0	1,552	6.1	558	2.21
平成 17 年	1,844	7.4	2,378	9.6	8	4.3	60	31.5	14	7.4	1,339	5.4	520	2.09
平成 22 年	1,777	7.2	2,494	10.1	5	2.8	46	25.2	10	5.6	1,191	4.8	474	1.92
平成 23 年	1,689	6.9	2,627	10.7	4	2.4	59	33.8	9	5.3	1,121	4.6	490	1.99
平成 24 年	1,757	5.7	2,709	13.9	5	3.8	36	19.5	9	6.7	1,148	4.0	478	1.80
平成 25 年	1,579	6.5	2,733	11.2	3	1.9	47	28.9	4	2.5	1,085	4.5	432	1.78
平成 26 年	1,577	6.4	2,736	11.3	4	2.6	42	26.3	8	5.1	1,038	4.3	433	1.79
平成 27 年	1,563	6.6	2,751	11.6	2	1.3	27	17.0	6	3.8	1,089	4.6	444	1.86

出典：神奈川県衛生統計年報

(注) 乳児死亡 … 生後 1 年未満の死亡

死産 … 妊娠 12 週（妊娠第 4 月）以後の死児の出産

周産期死亡 … 妊娠満 22 週（154 日）以後の死産＋早期新生児死亡

出生率、死亡率、婚姻率、離婚率 … 人口 1,000 対

乳児死亡率 … 出生 1,000 対

死産率 … 出産（出生＋死産）1,000 対

周産期死亡率 … 出産（出生＋妊娠満 22 週以後の死産）1,000 対

Ⅳ 保健・医療・福祉施設総括表

1 医療・保健関係

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	医 療 施 設 等				薬 事 施 設		施 術 所		保健施設
	病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所	助産所	薬 局	医薬品 販売業	あんま・ はり・灸	柔道整復	保 健 センター
総 数	17	191	141	6	126	73	309	63	3
小田原市	13	157	116	5	108	62	224	49	1
箱 根 町	1	10	7		4	3	37	2	1
真 鶴 町		2	3		2	2	9	2	0
湯河原町	3	22	15	1	12	6	39	10	1

2 福祉関係

	老 人 福 祉 施 設				その他
	軽費老人 ホ ー ム	ケアハウス	老人福祉 センター	地域包括 支 援 センター	無料低額 宿泊所 (注 1)
総 数	1	1	2	11	11
小田原市	1	1		8	10
箱 根 町			1	1	1
真 鶴 町			1	1	
湯河原町				1	

	児童福祉施設 (注 2)									(注 1)
	認可 保育所	認定 こども園	私設保育 施設	家庭的 保育	小規模 保育	事業所内 保育	居宅 訪問型 保育	幼稚園	放課後 児童 クラブ	児童養護 施設
総 数	43	2	11		2			21	28	4
小田原市	35		10		2			16	25	1
箱 根 町	1	2	1					2	1	2
真 鶴 町	2							1		
湯河原町	5							2	2	1

(注 1) 出典は神奈川県ホームページ

(注 2) 出典は(社団法人)かながわ福祉サービス振興会「子育て支援情報サービスかながわ」

V 介護保険事業所設置状況

	総 数	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
	300(253)	227(196)	19(14)	6(5)	48(38)
指定居宅介護支援事業	73	55	5	2	11
指定訪問介護事業	55(53)	43(41)	2(2)		10(10)
指定訪問入浴介護事業	6(5)	5(4)			1(1)
指定訪問看護事業	18(18)	16(16)	1(1)		1(1)
指定訪問リハビリテーション事業	7(7)	4(4)	1(1)		2(2)
指定通所介護事業	37(93)	27(73)	(3)	2(3)	8(14)
指定通所リハビリテーション事業	10(8)	7(5)	1(1)		2(2)
指定短期入所生活介護事業	14(14)	10(10)	2(2)		2(2)
指定短期入所療養介護事業	8(7)	5(4)	1(1)		2(2)
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	16(15)	1(1)	2(2)	4(4)
指定福祉用具貸与事業	13(13)	12(12)	1(1)		
指定特定福祉用具販売事業	13(13)	12(12)	1(1)		
指定介護老人福祉施設	13	9	2		2
介護老人保健施設	7	5	1		1
指定介護療養型医療施設	3	1			2

(注) みなし指定事業所を除く。() 書きは指定介護予防事業所で外数

VI 障害者総合支援法事業所設置状況

			総数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
			252	227	1		24
障害者	訪問系・短期入所	居宅介護	42	36	1		5
		重度訪問介護	38	33			5
		行動援護	3	3			
		同行援護	19	17			2
		重度障害者等包括支援	0				
		短期入所（ショートステイ）	12	12			
	居住系	施設入所支援（障害者支援施設での夜間ケア等）	4	4			
		共同生活援助	15	14			1
	通所系	療養介護	2	2			
		生活介護	15	14			1
		宿泊型自立訓練	0				
		自立訓練（機能訓練）	3	3			
		自立訓練（生活訓練）	1	1			
		就労移行支援	4	4			
		就労継続支援（A型）	1	1			
		就労継続支援（B型）	17	16			1
	相談系	特定相談支援（計画相談）	18	16			2
		一般相談支援（地域移行支援）	8	8			
		一般相談支援（地域定着支援）	7	7			
		障害児相談支援	12	10			2
障害者	障害児通所	児童発達支援	7	5			2
		放課後等デイサービス	18	15			3
		保育所等訪問支援	2	2			
		医療型児童発達支援	0				
	障害児入所	福祉型障害児入所施設	2	2			
		医療型障害児入所施設	2	2			

（注）公益社団法人かながわ福祉サービス振興会「障害福祉情報サービスかながわ」掲載データにより作成

I 管 理 課

1 医療関係従事者の免許関係事務

医師、歯科医師等医療関係従事者の免許登録申請、再交付等の業務を行いました。

2 保健衛生表彰

管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の進展等に努めた個人、団体又は施設の表彰を行いました。

1 医療関係従事者の免許関係事務

	総 数	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	栄 養 士	受 胎 調 節 実 地 指 導 員	診 療 放 射 線 技 師	臨 床 検 査 技 師	衛 生 検 査 技 師	理 学 療 法 士	作 業 療 法 士	視 能 訓 練 士	歯 科 技 工 士	管 理 栄 養 士
総 数	436	17	3	30	14	1	186	44	45		7	20		31	10	5		23
登録申請	303	11	1	24	5		124	35	33		5	15		24	9	4		13
籍 訂 正	113	4	2	4	9	1	58	3	10		1	4		7	1	1		8
再 交 付	18	1		2			4	5	2		1	1						2
登録抹消	2	1						1										
返 納																		

2 保健衛生表彰

神奈川県保健衛生表彰要綱第7条の規定に基づき、管内の公衆衛生、医療、薬事、その他の保健衛生の伸展に努め、他の模範となり、奨励するに足ると認められる個人、団体又は施設の表彰を行いました。

期 日 平成 28 年 11 月 1 日（火）

会 場 小田原合同庁舎

被表彰数 22 件

種 別	氏 名	職 種 等
医療関係功労者	大林 寛人	医師
	杉山 友美	看護師
	高木 敬紀	診療放射線技師
	高橋 正子	管理栄養士
	高藤 基	鍼灸師
	武井 和夫	医師
	橋本 伸子	歯科衛生士
	平間 隆弘	歯科医師
	矢野 光恭	薬剤師
	横井 弥生	看護師
	若林 ゆり子	管理栄養士
	青木 雅弘	会社役員
環境衛生関係功労者	勝俣 健二	会社員
	河野 徹	クリーニング師
	袴田 たず子	美容師
	朝倉 久	飲食店経営
食品衛生関係功労者	栢沼 マサ枝	食生活改善推進員
地域公衆衛生活動関係功労者	松嶋 和子	食生活改善推進員
	美容室 ふれんど	美容所
環境衛生優良施設	ヘアースalon Dew	理容所
	コーヒーハウス あん	飲食店営業
食品衛生優良施設	有限会社 岩忠	飲食店営業

Ⅱ 企 画 調 整 課

県西二次保健医療圏における施策事業の企画調整や健康危機管理、人材育成の業務のほか、医務関係の指導、許可、衛生統計、献血等の業務を行いました。

1 保健医療福祉の推進

「県西地区保健医療福祉推進会議」において県西地区の保健医療福祉の推進に係る事項を協議しました。

また、県西地区保健医療福祉推進会議の部会である「地域医療構想調整部会」を開催し、県西区域の医療提供体制の将来あるべき姿を示す「地域医療構想」を策定しました。

2 保健福祉サービス連携調整会議

各種保健福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため、管内における保健・医療・福祉に関する関係機関、団体等で構成する①母子保健福祉、②歯及び口腔の健康づくり推進、③精神保健福祉、④食生活対策推進の委員会及び協議会を開催しました。

3 健康危機管理

災害時における医療救護活動の充実を図るため、転入職員を対象とした研修等を実施しました。

12月に、県対策本部、感染症指定医療機関と連携した新型インフルエンザ等対策訓練（実動訓練）を実施すると共に、3月には「県西地区地域医療体制対策会議」を開催し、新型インフルエンザに関する対策訓練及び各市町の取組につき意見交換を行いました。

また、「県西地域災害医療対策会議」を開催し、平時から県西地域における災害時医療救護に関する活動、訓練のあり方等の検討を行うとともに、災害発生時には県医療救護本部と連携して県西地域における災害時医療救護活動を円滑に行うため関係機関や団体等との連携・協働体制を整備しました。

その他、地域保健師業務連絡会議の「災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会」において、災害時要援護者支援対策に係る市町等との連携体制づくりに取り組みました。

4 地域・職域の連携推進

地域保健に取り組む機関と職域保健に携わる団体等が連携し、県西地区の地域特性に合わせ、生涯を通じた継続的な健康づくりの推進に取り組みました。

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

生活習慣病・がん対策として、禁煙サポート推進事業や児童生徒等に対する喫煙防止教育を実施しました。また、受動喫煙による健康への悪影響を未然に防止することを目的に制定された「神奈川県公共施設における受動喫煙防止条例」に係る取組みとして、県民向けにキャンペーンを実施するとともに、条例の規制対象施設への戸別訪問や、条例に関する各種相談に対応しました。

6 保健・医療・福祉人材の育成

保健衛生に対する専門的な知識の習得や技術の向上を図るために、保健福祉事務所職員、市町職員、保健・医療・福祉関係従事者等を対象として保健衛生研修を実施しました。

また、保健、医療、看護、福祉関係の実習生の受入れ指導を行いました。

7 医務関係事務

医療の適正化と事故防止のため、病院や診療所に対する立入検査、許認可事務等を行いました。

8 調査・統計・報告

衛生行政施策立案の基礎資料を得るため、各種厚生労働統計調査を実施しました。

9 献血の推進

関係機関・団体等と連携して、献血についての普及啓発や計画採血の推進に努めました。

10 地域保健師業務連絡会議等

保健師活動の質の向上と県・市町の保健師業務の連携を目的として、会議や研修を行いました。

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

2025年を目途に、重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、管内の市町が目指す地域包括ケアシステムの構築を支援するため、「県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議」、専門家向け「研修会」、一般向け「講演会」、「県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会合同会議」を開催しました。

1 保健医療福祉の推進

(1) 県西地区保健医療福祉推進会議開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
H29. 3. 17	1 地域・職域連携推進について 2 地域包括ケアシステムの推進について 3 県西地域災害医療対策について 4 県西地区地域医療体制について 5 神奈川県地域医療構想の策定について 6 今後の保健医療福祉推進会議について	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	24

(2) 県西地区保健医療福祉推進会議委員 (30人) (平成29年3月31日現在 順不同)

氏 名	団 体 名 ・ 役 職	備 考
横 田 俊一郎	小田原医師会長	会 長
飛 弾 康 則	足柄上医師会長	副会長
川 口 竹 男	小田原市立病院長	
玉 井 拙 夫	足柄上病院長	
武 田 道 彦	小田原歯科医師会長	
檜 山 義 彦	足柄歯科医師会長	
加 藤 孝	小田原薬剤師会長	
花 田 亮	小田原食品衛生協会会長	
小 野 康 夫	小田原市社会福祉協議会会長	
早 野 茂	中井町社会福祉協議会会長	
時 田 純	社会福祉法人小田原福祉会潤生園理事長・園長	
臼 井 則 子	社会福祉法人足柄上郡福祉会ひかりの里施設長	
大 水 健 晴	社会福祉法人宝安寺社会事業部ほうあん第二しおん所長	
奥 津 博	南足柄市自治会長連絡協議会会長	
吉 田 伯 子	食生活改善推進団体六彩会会長	
日比谷 正 人	小田原市理事・福祉健康部長兼福祉事務所長	
前 澤 英 治	南足柄市福祉健康部長兼福祉事務所長	
森 聡	中井町健康課長	
橋 本 仁	大井町子育て健康課長	
川 本 博 孝	松田町子育て健康課長	
佐 藤 孝 行	山北町保険健康課長	
田 辺 弘 子	開成町保健福祉部長	
内 田 恭 司	箱根町福祉部長	
細 田 政 広	真鶴町民生担当参事兼介護健康課長	
佐 藤 吉 弘	湯河原町保健センター所長	
松 淵 由紀夫	小田原労働基準監督署長	
浜 田 尚 樹	小田原児童相談所長	
濱 野 顕 彦	県西教育事務所長	
長 岡 正	小田原保健福祉事務所長	
北 原 稔	小田原保健福祉事務所足柄上センター所長	

(3) 地域医療構想調整部会会議開催状況

開催日	内 容	会 場	出席者数
H28. 6. 17	1 県西構想区域の将来の医療提供体制に関する構想（素案）について	小田原合同庁舎 2階 2E会 議 室	23
H28. 9. 16	1 県西構想区域の将来の医療提供体制に関する構想（案）について 2 今後のスケジュールについて	小田原合同庁舎 2階 2D会 議 室	23
H29. 3. 10	1 地域医療構想策定後の会議の運営方法について 2 地域医療構想を踏まえた病床整備に関する事前協議について	小田原合同庁舎 2階 2D会 議 室	24

(4) 地域医療構想調整部会委員（26人）

（平成29年3月31日現在 順不同）

氏 名	団 体 名 ・ 役 職	備 考
横 田 俊一郎	小田原医師会長	部会長
飛 弾 康 則	足柄上医師会長	副部会長
杉 田 輝 地	小田原医師会病院会代表	
玉 井 拙 夫	足柄上医師会理事	
武 田 道 彦	小田原歯科医師会会長	
檜 山 義 彦	足柄歯科医師会会長	
加 藤 孝	小田原薬剤師会会長	
内 田 浩	全国健康保険協会神奈川支部企画総務部長	
篠 原 正 泰	健康保険組合連合会神奈川連合会副会長	
砂 田 好至子	神奈川県看護協会小田原支部支部長	
飯 田 政 弘	東海大学医学部付属病院病院長	
増 沢 成 幸	神奈川県医師会理事	
南 康 平	神奈川県病院協会常任理事	
川 口 竹 男	小田原市立病院病院長	
日比谷 正 人	小田原市理事・福祉健康部長兼福祉事務所長	
前 澤 英 治	南足柄市福祉健康部長兼福祉事務所長	
森 聡	中井町健康課長	
橋 本 仁	大井町子育て健康課長	
川 本 博 孝	松田町子育て健康課長	
佐 藤 孝 行	山北町保険健康課長	
田 辺 弘 子	開成町保健福祉部長	
内 田 恭 司	箱根町福祉部長	
細 田 政 広	真鶴町参事兼健康福祉課長	
佐 藤 吉 弘	湯河原町保健センター所長	
長 岡 正	小田原保健福祉事務所長	
北 原 稔	小田原保健福祉事務所足柄上センター所長	

2 保健福祉サービス連携調整会議

	開催回数	掲載ページ	担当課
母子保健福祉委員会	1回・部会1回	P. 37	保健福祉課
歯及び口腔の健康づくり推進委員会	1回・部会1回	P. 40	
地域食生活対策推進協議会	2回	P. 43	
地域精神保健福祉連絡協議会	1回・部会1回	P. 74	保健予防課
県西地区保健医療福祉推進会議	1回	P. 16	企画調整課

3 健康危機管理

(1) 災害時医療救護

ア 転入職員等医療救護研修

実施月日 平成28年4月29日

実施場所 小田原保健福祉事務所実習室

参加者 転入職員等 28名

イ 県西地区地域医療体制対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H29. 3. 7	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	1 新型インフルエンザ等対策訓練（実動訓練）について 2 新型インフルエンザ等対策訓練（情報伝達訓練、所内会議開催訓練）等について 3 新型インフルエンザ等対策に関する各市町の取組みについて 4 平成29年度の取組みについて	26団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会、小田原薬剤師会、小田原市立病院、県立足柄上病院、小田原警察署、松田警察署、小田原市消防本部、箱根町消防本部、湯河原町消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター

ウ 新型インフルエンザ等対策訓練

実施日	実施場所	内 容	備考
H28. 12. 1	小田原市立病院 県立足柄上病院	1 情報伝達訓練 2 受診調整、患者搬送訓練 3 感染症指定医療機関による患者受け入れ対応	

エ 県西地域災害医療対策会議

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H29. 2. 28	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	議題 1 地域災害医療対策会議の役割及び委員の連絡体制等について 2 平成28年度県西地域災害医療対策会議研修会について 3 災害時医療救護に関する各市町の取組みについて 4 平成29年度の取組みについて	28団体 小田原医師会、足柄上医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会、小田原薬剤師会、神奈川県看護協会、小田原警察署、松田警察署、小田原市消防本部、箱根町消防本部、湯河原町消防本部、小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町、湯河原町、小田原市立病院、県立足柄上病院、山近記念総合病院、小澤病院、県西地域県政総合センター、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター

オ 県西地域災害医療対策会議研修会

実施日	実施場所	内 容	参加者数
H29. 1. 11	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	「大規模災害時における多職種連携による公衆衛生活動」 講師：国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長 金谷泰宏氏	88

(2) 災害時要援護者対策

災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会における活動状況

区 分	主な内容	回数	参加者数
所内体制整備チーム	- 大規模災害時における県保健師活動マニュアル（暫定版）に関する意見集約 - 要配慮者名簿の整備 - 災害時要援護者部会に向けての打合せ	4	21
小田原市チーム	- 小田原市保健師業務研究会に参加 - 大規模災害時保健師活動マニュアル【小田原市版】の検討	7	12
箱根町チーム	- 土砂災害・全国統一防災訓練の講習会実施 - 大規模災害時保健師活動マニュアル【箱根町版】の検討	6	32
真鶴町チーム	熊本災害派遣時の保健師活動報告、平時の保健師の備えについて確認（要援護者リスト等）	3	7
湯河原町チーム	- 土砂災害・全国統一防災訓練の講習会実施 - 配布、周知する防災のチラシの案を検討等	3	20

4 地域・職域の連携推進

(1) 県西地区地域・職域連携推進協議会等

実施日	実施場所	内 容	参加団体・機関
H28. 8. 1	小田原保健福祉事務所	議題 県西地区地域・職域連携推進協議会平成28年度の活動（案） テーマ『からだところの健康づくり』～中小事業所に対する健康づくり支援～ ・「健康診断があなたの未来を変える！」リーフレットを活用した健診・検診受診勧奨 ・メンタルヘルス対策：自殺対策ゲートキーパー養成講座、働く人の認知症講座	19団体 (地域保健関係機関) 小田原市、南足柄市、開成町、松田町、中井町、箱根町、真鶴町、湯河原町、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター（地域・職域事業担当者） (職域保健) 県西地域産業保健センター、小田原労働基準監督署、神奈川労務安全衛生協会小田原支部、小田原箱根商工会議所、小田原市橋商工会、真鶴町商工会、湯河原町商工会、かながわ労働センター湘南支所（保険者） 全国保険協会神奈川支部
H29. 2. 27	小田原合同庁舎 3階 3EF会議室	議題 1 基調講演 テーマ 「事業所とコラボした健診受診率の向上～先進地域の取組みと成果～」 講師 国際医療福祉大学 副学部長・教授 荒木田美香子 氏 2 平成28年度活動報告 3 関係機関等の協力、連携による各種情報発信、普及啓発の実施結果等 4 中小企業の健診受診率向上に向けた今後の取組み 5 講話 テーマ 小田原医師会ストレスチェック事業について 「ストレスチェックの本当の目的は？」 講師 小田原医師会 山口 浩 氏	21団体 (地域保健) 南足柄市、箱根町、小田原保健福祉事務所、小田原保健福祉事務所足柄上センター（地域・職域事業担当者） (職域保健) 県西地域産業保健センター、小田原労働基準監督署、神奈川労務安全衛生協会小田原支部、小田原箱根商工会議所、真鶴町商工会、南足柄市商工会、建設業労働災害防止協会神奈川支部小田原分会、かながわ労働センター湘南支所、神奈川労務安全衛生協会小田原支部、産業保健研究会（保険者） 全国保険協会神奈川支部、小田原市保険課、開成町保険健康課 (関係団体) 小田原医師会、小田原歯科医師会、足柄歯科医師会 (学識経験者) 国際医療福祉大学教授

(2) 普及啓発活動

開催日	内 容	参加者数
H28. 9. 2	第67回全国労働衛生週間小田原地区推進大会 (1) 所長祝辞 (2) 「がん検診とタバコについてのDVD」を開会前や休憩時間に上映 (3) 保健福祉事務所コーナー設置 歯間清掃用具の紹介と指導(サンプル配布)、平成28年度健康増進普及月間ポスター掲示 (4) 資料配布	180人
H28. 11. 3	たちばなファミリーフェスティバル ・肺年齢測定、スモーカーライザー ・ノベルティグッズ等配布 ・栄養サポートステーション	99人
H29. 1. 20 (足柄上地区) H29. 1. 24 H29. 2. 22 (小田原地区)	中小企業労働環境改善訪問 ・定期健診・がん検診、精密検査受診の重要性について説明 ・中小事業所向け出前講座周知	(足柄上地区) 2事業所 (小田原地区) 2事業所
通年	地域企業におけるがん検診受診促進事業 ・がん検診受診を促すためのリーフレット・一般向けポスター配布、啓発用スライド放映等 ・女性特有のがんの早期発見に向け、新たに啓発用ポスターを作成し、子育て中の若い女性が利用する幼稚園・保育園・子育て支援センター等に配布(足柄上) ・市町の「がん検診」の情報を提供するため、市町と足柄上保健福祉事務所と連携し2市8町「がん検診をうけていますか?」のリーフレット(H26年版)を作成及び配布	—

(3) 平成28年度 県西地区職域研修会

開催日	内 容	参加者数
通年	県西出前講座 ・かながわ健康プラン21 歯・口腔の健康に関すること ・生活習慣病予防 ・自殺ゲートキーパー養成 ・肺年齢測定・禁煙相談 ・がん検診受診促進啓発	2事業所 1協会 延べ 263人
H29. 1. 26	講演: COPD(慢性呼吸器性肺疾患)の基礎知識と職場内禁煙の取組みのヒント 講師: 呼吸器内科医院 院長(小田原医師会) 小田原労働基準監督署 安全衛生課長 事業所 産業医	21人

(4) 事業への助言

開催日	内 容	参加者数
H29. 2. 10	学識経験者による助言 ・地域保健からの中小事業所へのアプローチ強化の手法(最近の研究成果、国の動向等) ・事業計画、評価立案について 等	県西地区地域・職域 連携推進協議会 連携事業担当者 2人

5 たばこ対策・受動喫煙防止条例の推進

(1) たばこ対策

児童・生徒等に対する喫煙防止教育・啓発

開催日	内 容	参加者数
H28. 10. 22	県立小田原高等学校定時制文化祭参加による生徒等への受動喫煙防止、喫煙防止啓発及び相談	100

(2) 受動喫煙防止条例の推進

ア 条例周知キャンペーン

開催日	内 容	開催場所
H28. 4. 26	来場者、通行者への条例説明 チラシ等の配布による周知	小田原高等看護専門学校
H28. 5. 29		川東タウンセンターマロニエ
H28. 5. 31		関東学院大学小田原キャンパス
H28. 6. 8		真鶴町民センター
H28. 6. 10		ハルネ小田原
H28. 6. 15		小田原短期大学
H28. 6. 22		神奈川県社会福祉会
H28. 7. 2		湯河原町民体育館
H28. 7. 27		青色会館
H28. 9. 2		小田原市民会館
H28. 9. 16		小澤高等看護学院
H28. 9. 25		湯河原町保健センター
H28. 9. 28		小田原卸商業団地協同組合
H28. 9. 28		小田原蒲鉾会館
H28. 10. 2		川東タウンセンター
H28. 10. 2		湯河原県民グランド
H28. 10. 4		箱根町さくら館
H28. 10. 5		榑安池建設工業
H28. 10. 12		湯河原町商工会館
H28. 10. 13		ハルネ小田原
H28. 10. 13		城北工業高校
H28. 10. 13		真鶴地域情報センター
H28. 10. 18		J A 早川公民館
H28. 10. 19		川東タウンセンター
H28. 10. 20		足柄上商工会館
H28. 10. 21		青色会館
H28. 10. 26		井細田公民館
H28. 11. 3		橘中学校
H28. 11. 8		国際医療福祉大学
H28. 11. 10		アマゾンジャパン合同会社
H28. 11. 13		真鶴港
H28. 11. 15		小田原駅
H28. 11. 19		小田原城址公園
H29. 1. 24		榑秋山組
H29. 1. 25		箱根町仙石原文化センター
H29. 1. 26		小田原市生きがいふれあいセンター
H29. 1. 30		小田原市保健センター

開催日	内 容	開催場所
H29. 2. 3	来場者、通行者への条例説明 チラシ等の配布による周知	㈱宝パン
H29. 2. 8		真鶴町民センター
H29. 2. 15		イトーヨーカドー小田原店
H29. 2. 21, 22		湯河原観光会館
H29. 2. 23		積善会看護専門学校

イ 戸別訪問

訪問月	地 区	訪問件数
H28. 4	小田原市、箱根町、真鶴町	49
H28. 5	小田原市、湯河原町	116
H28. 6	小田原市、箱根町、湯河原町	79
H28. 7	箱根町、真鶴町、湯河原町	102
H28. 8	箱根町	38
H28. 9	箱根町	69
H28. 10	箱根町	22
H28. 11	小田原市、箱根町	41
H28. 12	箱根町、真鶴町	40
H29. 1	小田原市、箱根町	42
H29. 2	小田原市	12
合 計		610

ウ 相談件数

	相 談 件 数 (実数)	相 談 内 容 (延数)										
		条 例 の 趣 旨 ・ 内 容	施 設 の 区 分	規 制 内 容	分 煙 基 準	分 煙 方 法	支 援 内 容	個 人 の 義 務	施 設 管 理 者 の 義 務	罰 則 関 連	そ の 他	延 件 数 (計)
総 数	3	3										3
電 話	2	2										2
来 所												
その他	1	1										1

6 保健・医療・福祉人材の育成

(1) 保健衛生研修

研修名	実施日	内 容	参加者数
保健衛生研修	H28. 10. 28	「相談を受ける方のセルフケア」 講師：公立大学法人山梨県立大学人間福祉学部 福祉コミュニティ学科 准教授 山中 達也氏	62
	H28. 11. 29	「妊娠期からの一連した子育て支援～「わこう版ネウボラ」わこう産前・産後ケアセンターの取組み～」 講師：わこう産前・産後ケアセンター センター長 水澤 幸枝氏	39
	H29. 1. 11	「大規模災害時における多職種連携による公衆衛生活動」 講師：国立保健医療科学院 健康危機管理研究部 部長 金谷泰宏氏	88

(2) 実習生の指導

ア 学生実習合同オリエンテーション

		実施日	学校数	参加者数
合同セミナー	前 期	H28. 4. 14	3	31
	後 期	H28. 9. 1	4	44
合同オリエンテーション	前 期	H28. 4. 15	9	50
	後 期	H28. 9. 2	8	60

イ 専攻別実習状況

	学校数	コース数	実習生数	備 考
総 数	19	19	131	
医 師	1	1	12	東海大学医学部
保健師	3	7	18	東海大学健康科学部、国際医療福祉大学 小田原保健医療学部、北里大学看護学部
看護師	7	2	77	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、 湘南平塚看護専門学校、積善会看護専門 学校、小澤高等看護学院、神奈川歯科大学 短期大学部、横浜市病院協会看護専門 学校、国際医療福祉大学小田原保健医療 学部
管理栄養士	5	5	17	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、 鎌倉女子大学家政学部、文教大学健康栄 養学部、関東学院大学健康栄養学科、相 模女子大学栄養科学部
社会福祉士	2	2	3	神奈川県立保健福祉大学保健福祉学部、 明治学院大学社会学部
歯科衛生士	1	2	4	新横浜歯科衛生士専門学校

(3) 医師臨床研修地域保健研修等

ア 医師臨床研修地域保健研修

医師法に基づく医師臨床研修制度における地域保健研修として医師を受け入れました。
受入れ医師数

	5 月	6 月	7 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
小田原市立病院	1						1	2

7 医務関係事務

(1) 医療施設数・人口10万対率

ア 市町別

(平成29年3月31日現在)

	病 院		一般診療所			歯科診療所		助 産 所		あんま・はり・灸		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	有床	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
総 数	17	7.2	191	8	80.7	141	59.5	6	2.5	309	130.9	63	26.0	42	18.0
小田原市	13	6.7	157	6	81.2	116	60.0	5	2.6	224	117.4	49	24.7	35	18.5
箱 根 町	1	8.6	10		85.9	7	60.1			37	315.8	2	17.1		
真 鶴 町			2	1	27.9	3	41.8			9	122.5	2	27.2	3	40.8
湯河原町	3	12.2	22	1	89.2	15	60.8	1	4.0	39	151.7	10	39.9	4	16.0

※率は、県人口統計調査（各年10月1日現在）の人口により算出（以下（2）イまで同じ）

※有床診療所数は内数

イ 年次推移

	病 院		一般診療所			歯科診療所		助 産 所		あんま・はり・灸		柔道整復		歯科技工所	
	数	率	数	(有床)	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率
平成23年	17	6.9	191	9	77.6	144	58.5	5	2.0	289	117.5	53	21.5	40	16.3
平成24年	17	7.0	190	9	77.7	147	60.1	5	2.0	298	121.8	55	22.5	41	16.8
平成25年	17	7.0	191	9	78.6	142	58.4	5	2.1	301	123.8	56	23.0	42	17.2
平成26年	17	7.0	186	8	77.0	142	58.8	5	2.1	310	128.3	60	24.8	43	17.8
平成27年	17	7.1	191	8	80.2	143	60.0	6	2.5	312	130.9	62	26.0	43	18.0
平成28年	17	7.2	191	8	80.7	141	59.5	6	2.5	309	130.5	62	26.2	43	18.2

(2) 病床数・人口10万対率

ア 市町別

	病 院										一般診療所		総 数	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
総 数	1,710	722.2	704	297.3	659	278.3	0	0	3,073	1297.8	82	34.6	3,155	1332.4
小田原市	1,453	751.6	117	60.5	659	340.9			2,229	1153.1	59	30.5	2,288	1183.6
箱 根 町			192	1648.5					192	1648.5			192	1648.5
真 鶴 町											15	209.2	15	209.2
湯河原町	257	1042.3	395	1601.9					652	2644.2	8	32.4	660	2676.6

※一般診療所の療養病床は20床

イ 年次推移

	病 院										一般診療所		総 数	
	一 般		療 養		精 神		感 染		小 計		数	率	数	率
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率				
平成23年	1,814	737.4	704	286.2	659	267.9			3,177	1291.4	95	38.6	3,272	1330.0
平成24年	1,812	740.8	704	287.8	659	269.4			3,175	1298.0	95	38.8	3,270	1336.9
平成25年	1,755	721.8	704	289.5	659	271.0			3,118	1282.3	95	39.1	3,213	1312.4
平成26年	1,755	726.5	704	291.4	659	272.8			3,118	1290.8	82	33.9	3,200	1324.7
平成27年	1,755	736.5	704	295.4	659	276.6			3,118	1308.5	82	34.4	3,200	1343.0
平成28年	1,710	722.2	704	297.3	659	278.3			3,073	1297.8	82	34.6	3,155	1332.4

(3) 医療関係許可等取扱い件数

		病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所	X線 装置	助産所	あんま・ はり・灸	柔道 整復	歯 科 技工所	衛 生 検査所
総 数		39	139	27	125	0	40(16)	21	3	0
許可申請	開 設		22	1						
	使 用	13	1							
	変 更	18	10	1						
	二ヶ所管理		3	3						
届 出	巡回診療		21							
	開 設		28	5	57		10(14)	7	1	
	変 更	8	25	10	10		19	8		
	休廃止・ 再開他		29	7	58		11(2)	6	2	

※「あんま・はり・灸」欄の()は、出張専門の届出数で外数

(4) 医療関係者数

(平成26年12月31日現在)

	医 師	歯科医師	薬剤師	看護師	准看護師
総 数	464	192	613	1,771	441
小田原市	400	161	544	1,537	306
箱 根 町	12	8	11	34	40
真 鶴 町	3	3	6	2	3
湯河原町	49	20	52	198	92

※医師、歯科医師及び薬剤師数は「医師・歯科医師・薬剤師調査」、看護師及び准看護師数は、「業務従事者届」による。この調査及び届出は2年に1度なので上記数値は直近で最新のものの。

(5) 病院等立入検査

病院及び診療所が医療法その他の法令により規定された従事者数及び構造設備を有し、かつ清潔保持等適正な管理運営を行っているか、実態調査、書類審査を行いました。

種 別	実施時期	実施施設数
病 院	平成28年 9月～29年 1月	17
診療所 (有床診療所・人工透析設備を有 する診療所、特定眼科診療所)	平成29年 2～3月	2

(6) 管内の病院及び救急診療所

名 称	標榜科目	許可病床数				開設 年月	備考
		一般	精神	療養	合計		
国立病院機構箱根病院	内・神内・整・泌・リハ・歯	199			199	昭15. 6	
小林病院	内・消外・循・神内・外・整・ 脳外・小外・婦・泌・リハ・放・ 麻・歯・ペ外	103		60	163	昭26. 3	救急病院
間中病院	内・消内・整・消外・外・皮・ リハ・麻・ペ外	90			90	昭26. 6	救急病院
小澤病院	内・神内・呼内・消内・循内・ 血内・腎透内・糖代内・リ・ 外・消外・整・婦・眼・皮・ 泌・リハ・麻・ペ・歯口・呼外・脳 外	202			202	昭27. 6	救急病院
曾我病院	内・精・歯		399		399	昭30. 10	
小田原市立病院	内・呼内・消内・循内・腎内・ 糖内内・小・精・神内・外・呼 外・整・脳外・形・心血・産 婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・ 放・病診臨検・救・麻・消外	417			417	昭33. 6	救急病院
国府津病院	心内・精		260		260	昭37. 4	
山近記念総合病院	内・循内・外・整・脳外・形・ 産婦・眼・耳咽・皮・泌・リハ・ 麻・リ	152			152	昭37. 11	救急病院
永井病院	産婦	45			45	昭46. 9	救急病院
丹羽病院	内・外・肛・消内・消外	51			51	昭53. 1	救急病院
西湘病院	内・循内・消内・外・消外・ 整・形・美・脳外・婦・リハ	45		57	102	昭55. 11	救急病院
小田原循環器病院	循内・腎内・整・心血・消外	97			97	昭56. 11	救急病院
太陽の門	内・小・神内・リハ	52			52	平14. 4	
箱根リハビリテーション病院	内・神内・リハ			192	192	昭45. 6	
湯河原病院	内・リ・整・脳外・形・リハ・麻	199			199	昭31. 3	救急病院
湯河原中央温泉病院	内			345	345	昭39. 7	
湯河原胃腸病院	内・胃・外・皮・肛・麻	58		50	108	昭44. 3	
総 数		1,710	659	704	3,073		

救急診療所

高木整形外科医院	整・リハ・リウマチ	3		16	19	昭54. 5	救急診療所
総 数		3		16	19		

休日急患診療所

小田原市 休日・夜間急患診療所	内・小・耳咽・眼				0	昭63. 11	
小田原市 休日急患歯科診療所	歯				0	昭63. 11	

8 調査・統計・報告

調査名	調査日等	対象
国民生活基礎調査（世帯票）	6月2日	4地区 (小田原市・湯河原町)
国民生活基礎調査（所得票）	7月14日	今年度該当なし
社会保障・人口問題基本調査	7月1日	今年度該当なし
地域保健・健康増進事業報告	年度報	県・市町
医療施設動態調査	月報	病院・診療所
人口動態調査	月報	
病院報告（患者票）	月報	病院
病院報告（従事者票）	年度報	病院
衛生行政報告例（母体保護統計）	年度報	
医師・歯科医師・薬剤師調査	隔年	
歯科衛生士、歯科技工士並びに保健師、助産師、看護師及び准看護師の業務従事者届	隔年	
患者調査	3年毎	
受療行動調査	3年毎	
医療施設静態調査	3年毎	

9 献血の推進

（１）市町別献血目標数・実績

	200m l		400m l		総 数	
	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)
総 数	393	278	4,972	6,062	5,365	6,340
小 田 原 市	278	268	5,268	5,701	5,546	5,969
箱 根 町	9	4	168	108	177	112
真 鶴 町	6	1	106	71	112	72
湯 河 原 町	17	5	334	182	351	187

（２）年度別献血目標数・実績

	200m l		400m l		総 数	
	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)	目標数(人)	実績(人)
平成22年	181	164	5,355	5,885	5,536	6,049
平成23年	261	122	3,999	6,217	4,260	6,339
平成24年	146	254	4,704	5,902	4,850	6,156
平成25年	156	421	5,056	7,200	5,212	7,621
平成26年	265	382	5,005	7,092	5,270	7,474
平成27年	393	300	4,972	6,658	5,365	6,958
平成28年	310	278	5,876	6,062	6,186	6,340

（３）献血推進功労者表彰

平成28年度は被表彰者なし。

10 地域保健師業務連絡会議等

(1) 地域保健師業務連絡会議

開催日	内 容	参加者数
H28. 5. 2	保健師業務連絡会 1 平成27年度事業実績について 2 平成28年度事業計画について 3 保健師学生実習の受入れについて 4 その他	13
H28. 6. 1	地域保健師業務連絡会議 1 平成27年度地域保健師業務連絡会議実施結果 2 平成28年度地域保健師業務連絡会議実施計画 3 市・町・保健福祉事務所各課の新規事業・重点事業について 4 災害時の保健師活動について 5 その他 ・ かながわ方式保健指導促進事業について ・ 県主催講習会・研修会の参加について ・ 地域保健師研究発表会について	26
H29. 2. 2	災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会	18

※本連絡会議に設置した「災害時の要援護者支援に係る保健師活動検討部会」についてはP. 19に記載

(2) 研究・研修

ア 管内保健師研修会（平塚・秦野・小田原・足柄上合同開催）

	開催日	会 場	内 容	参加者数
第1回	H28. 8. 10	伊勢原シティプラザ1階 ふれあいホール	講演：「災害時における多職種連携による公衆衛生活動」 講師：国立保健医療科学院・医学博士 金谷 泰宏氏	35 (小田原HWC 管内 3)
第2回	H28. 11. 28	足柄上合同庁舎 足柄上センター 研修室	講演：「地域診断に基づく保健師活動を考える」 ～保健師活動指針を踏まえた実践にむけて～ 講師：平塚保健福祉事務所秦野センター 所長 永井 雅子氏 小田原市福祉健康部健康づくり課 主任 高久 裕恵氏 グループワーク 「地域診断に基づく保健師活動を考えよう！」 ～自分の地域を診て、やってみようと思うこと～	29 (小田原HWC 管内 11)
第3回	H29. 1. 30	平塚保健福祉事務所3階 大会議室	講演：「多問題・複雑ケースへの保健師の関わり方について」 講師：防衛医科大学校 心理学 教授 佐野 信也氏（精神科医師）	25 (小田原HWC 管内 7)

イ 新任保健師研修会

開催日	内 容	参加者数
H28. 11. 28	講演：「地域診断に基づく保健師活動を考える」 ～保健師活動指針を踏まえた実践にむけて～ 講師：平塚保健福祉事務所秦野センター 所長 永井 雅子氏 小田原市福祉健康部健康づくり課 主任 高久 裕恵氏	29 (小田原HWC 管内 11)

	グループワーク 「地域診断に基づく保健師活動を考えよう！」 ～自分の地域を診て、やってみようと思うこと～	
H28. 12. 19	講演と演習：「事例検討に強くなろう」 ～アセスメントを深めるホワイトボード法体験～ 講師：小田原児童相談所 友田 薫氏 林 亮子氏	9

(3) 保健師業務

ア 家庭訪問

	総 数	感 染 症	結 核	精 神 障 害	心身障害				生 活 習慣病		難 病	小児特定				そ の 他 疾 病	未熟児		妊 産 婦	そ の 他
					1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 以 下	39歳 以 下	40 歳 以 上	39 歳 以 下	40 歳 以 上	1 歳 未 満	6 歳 未 満	18 歳 未 満	18 歳 以 上		1 歳 未 満	1 歳 以 上		
件数	427	36	325	8	0	5	0	0	0	0	0	27	0	25	1	0	0	0	0	0

(訪問内容別再掲)

	精神障害			難 病					介護 保険	児童 虐待	小児アレルギー疾患			高齢者 虐待
	社会 復帰	老人性 認知症	アル コール	膠原 病	血液 系	循環 器	神経 系	消化 器			喘 息	皮膚 炎	アトピー 性皮 膚	
件数	3	5	0	2	0	0	25	0	0	0	0	0	0	0

イ 所内指導

	総 数	感 染 症	結 核	精 神 障 害	老 人 性 認 知 症	心 身 障 害	障 害 児	生 活 習 慣 病	難 病	小 児 特 定	そ の 他 疾 病	妊 婦	産 婦	未 熟 児	乳 児	幼 児	思 春 期	エ イ ズ	女 性 の 健 康	そ の 他
総数	3, 252	265	1, 915	41	102	0	5	74	475	103	3	4	0	0	1	8	9	160	70	17
面接	559	7	298	7	3		2		81	91	1	2				2			64	1
電話	2, 676	258	1, 605	34	99		3	74	389	12	2	2			1	6	9	160	6	16
文書	17		12						5											

11 地域包括ケア・在宅医療の推進

(1) 県西地区地域包括ケアシステム推進行政担当者会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
H28. 9. 30	小田原合同庁舎 4階集団活動室	1 平成27年度合同会議の結果概要 2 H28年度の取組(案)について 3 意見交換	20
H29. 2. 23	小田原合同庁舎 4階集団活動室	1 平成28年度の活動報告 2 平成29年度の取組について	17

(2) 研修会（専門家向け）

開催日	会 場	内 容	参加者数
H28. 12. 13	おだわら総合医療福祉会館	講演：安心と信頼を身近な地域で 講師：（医）つくし会理事長 新田 國夫氏	77

(3) 講演会（地域福祉コーディネーター事業と共同開催）

開催日	会 場	内 容	参加者数
H29. 2. 8	小田原合同庁舎 3階3EF会議室	講演：おひとりさまの終活 講師：ノンフィクションライター 中澤 まゆみ氏	84

(4) 県西地区地域包括ケア会議・県西地区在宅医療推進協議会 合同会議

開催日	会 場	内 容	参加者数
H29. 3. 9	小田原合同庁舎 2階2D会議室	1 平成28年度の活動報告 2 平成29年度の取組について	37

Ⅲ 保 健 福 祉 課

1 母子保健

慢性疾病児等の健康の保持と増進を図るため、個別又は集団による適切な保健指導を行うとともに、疾病に罹患している子どもが早期に適切な治療が受けられるよう、各種医療援護の事務を行いました。また、管内の母子保健の水準の確保や妊娠期からの虐待予防の体制づくりのために、母子保健福祉委員会や各担当者会議及び研修会を開催し、医療機関等、関係機関との連携を図りました。

2 歯科保健

歯及び口腔の健康づくりの推進のため、委員会及び部会を開催し、歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員の育成を行いました。う蝕発生リスクの高い乳幼児に対しては、う蝕の多発、重症化予防のための、検診・保健指導・予防処置を実施し、う蝕リスクの低減化を図り、障害児等に対しては、歯科疾患予防と合わせて、摂食機能発達支援を実施しました。また、在宅療養者には訪問による口腔ケアを実施し、更に、永久歯う蝕予防に効果的なフッ化物洗口の普及啓発や歯周病予防対策として、歯間清掃用具の活用促進を行いました。

平成 27 度に続き口腔ケアに係る地域連携を推進するため、モデル病院の看護職員を対象に、地域口腔ケア連携推進事業を実施しました。

3 栄養・食生活

地域の関係機関・団体等と連携し、地域の高齢者の食生活支援を推進するため、高齢者の健康課題である低栄養をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。健康増進法に基づき特定給食施設等に対し、適切な栄養管理の実施を目的に個別指導や講習会等を行うとともに、栄養表示の適正な実施にむけ事業者に表示適正化指導等を実施しました。

4 がん・健康増進

健康増進事業は、各市町の実施状況を把握するためのヒアリングや健康増進計画の策定や改訂の支援を行いました。

地域企業におけるがん検診受診促進事業については、既存の事業や会議等を活用して、関係機関との連携を図るとともに、介護保険事業所実地指導において、受診状況の把握や受診勧奨などがん検診の普及促進を行いました。

また、がん検診普及啓発セミナーについては、大学・専門学校の授業等を活用しながら実施しました。

5 地域福祉の事業

神奈川県地域福祉支援計画における 3 つの支援策の柱「ひとづくり・地域（まち）づくり・しくみづくり」に基づき、それぞれ地域福祉コーディネーター事業、バリアフリーの推進事業、権利擁護としての成年後見制度の普及啓発事業などに取り組みました。

また、地域住民の立場で情報提供、相談を行う民生委員・児童委員の活動に対して負担金を交付し、社会福祉に関する諸事業を行う市町社会福祉協議会との情報交換、事業協力など地域福祉の推進に努めました。障害福祉相談員については、平成 25 年度から市町に事務移管されましたが、神奈川県身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業として相談員対象の研修会を実施しました。

6 介護保険

公平・公正・適切な要介護認定、介護給付対象サービスの質の確保・保険給付の適正化を図るため、介護保険指定事業者等の集団指導講習会・実地指導・市町担当者連絡会議を実施しました。

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成等のため、「母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付決定」の事務を行いました。

8 福祉事務所の経理

生活保護法に基づき被保護者に対し、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。重度の障害児者に特別障害者手当等の支給事務を行いました。適正かつ整合性のある経理事務執行に努めました。

1 母子保健

(1) 小児医療援護事務

ア 小児慢性特定疾病医療給付

小児慢性特定疾病医療費支給認定実施要綱に基づき、18歳未満(20歳未満まで年齢延長可能)の児童で特定の疾病に罹患し指定医療機関において治療を受けているものに対し、必要な医療の給付を行いました。

なお、自立支援医療(育成医療)支給認定と養育医療給付は、平成25年度に市町村に移譲しました。

市町別給付決定件数

	悪性 新生物	慢性 腎疾患	慢性呼吸器 疾患	慢性心 疾患	内分 泌疾患	膠 原病	糖 尿病	先天性代謝 異常	血液 疾患	免疫 疾患	神経・ 筋疾患	慢性消化器 疾患	染色体又は遺伝子 変化を伴う症候群	皮膚 疾患	総 数
総 数	24	16	5	29	29	2	11	1	5	2	12	7	2		145
小田原市	23	14	5	20	23	1	10	1	5	2	11	6	2		123
箱根町	1	1		1	2										5
真鶴町				2	1										3
湯河原町		1		6	3	1	1				1	1			14

イ 療育医療給付

児童福祉法に基づき、骨関節結核、その他の結核にかかっている18歳未満の児童で指定療育医療機関において入院治療を受けているものに対し、必要な医療費の給付を行うものですが、平成28年度実績はありません。

(2) 養育支援事業

発達や発育等の障害や疾病を持ち長期に療養を必要とする児とその保護者を対象に、児の健やかな発育・発達を促進させ、併せて養育環境を整えることを目的に、関係機関と連携し適切な支援を実施しました。

ア 訪問指導・個別相談(延数)

	訪問指導	養育相談	所内指導	総 数
総 数	32	16	67	115
小児特定疾病	26	6	48	80
その他の疾病	6	10	19	35

イ 療育相談（発達専門相談）

慢性疾患児等で保健師の家庭訪問等の結果、発育・発達等に関して、専門スタッフによる相談が必要な乳幼児等に対して相談を行いました。

開設回数	来所者数		把握動機（実数）								相談目的(延数)							
	実数	延数	保健福祉事務所			市町村		医療機関	その他	総数	発育	発達	疾病	栄養	生活	養育の問題	その他	総数
			小児特定疾病	長期療養児	その他	未熟児	その他											
6	9	19	2		4		3			9	18	15		5	15			53

問題なし	処遇（延数）						継続・医療機関等紹介内容（延数）											
	継続				医療機関等紹介	市町村へ引継ぎ	総数	発育	発達	疾病	栄養	生活	歯科	機能訓練	心理	養育の問題	その他	総数
	再受診	家庭訪問	電話	その他														
1	12			4	4	3	24	10	14		4		8	13				49

ウ 集団指導

療育または養育上の課題や発達段階に応じた講演会を開催しました。

開催日	内容・講師	対象	参加者数
H28. 9. 28	小児がん経験者のための日常生活のポイント 県立こども医療センター 血液・再生医療科 部長 後藤 裕明 氏	当事者、家族、 関係機関等	11

エ 療育又は養育体制の整備

養育上の課題を持つ児及びその保護者等が地域で健康的な生活をするために、医療・福祉等の関係機関と連携し、養育環境を整え、人材の育成を行いました。

開催日	内容・講師	対象	参加者数
H28. 11. 21	児童虐待予防のための講演会 「児童の心理的虐待～子どもの発達や脳に及ぼす影響とその対応～」 日本体育大学体育学部社会体育科 スポーツ 危機管理学 准教授 南部さおり 氏	医師・行政母子保健 及び児童福祉担当者 等	35

（3）妊娠・出産支援体制づくり事業

安心して、妊娠、出産ができる環境づくりのために、関係機関との会議を開催しました。また、児童虐待予防活動として、ハイリスク妊産婦支援の地域連携についての連絡会を開催しました。

ア 母子保健福祉委員会

効果的かつ円滑な母子保健福祉の推進を図るために、管内市町の母子保健福祉事業について、実績や課題等を検討しました。

	実施日	協 議 内 容	出席者数
委員会	H29. 3. 13	1 管内母子保健統計について 2 母子保健事業の実施状況について (1) 市町の取組み (2) 保健福祉事務所の取組み (3) 部会報告 3 妊娠期からの子育て支援について (1) 養育支援連絡票を活用した妊娠期からの児童虐待予防について (2) 利用者支援事業及び子育て世代包括支援センターの設置・準備状況 4 次年度の母子保健福祉委員会について	12
部 会	H28. 10. 5	1 母子保健・子育て支援の各機関の取組みについて (1) 妊娠・出産包括支援事業の取組みについて (2) 各市町の妊娠・出産包括支援事業の取組み状況 (3) 児童虐待の視点から母子保健に期待すること 2 養育支援連絡票等を活用した妊娠期からの児童虐待予防の取組みについて (1) 取組みの経過について (2) 養育支援連絡票実施状況 (3) 妊娠期からの把握・リスクアセスメントについて 3 その他 (1) 発達専門相談事業の実施について	13

イ 小田原市立病院と母子保健担当者との連絡会

	実施日	協 議 内 容	出席者数
連絡会	H29. 2. 20	小田原市立病院と母子保健担当者との連絡会 「病院と地域のハイリスク妊産婦の連携について」 北里大学看護学部看護学科 准教授 新井 陽子 氏	19

ウ 普及啓発

妊娠、出産しやすい環境づくりのための周知・啓発を行いました。

開催日	内容・講師	対象	参加者数
H28. 7. 16	講演 「こんな時どうしますか？～自分の体を大事にするってどういうことでしょうか？～」 講師 当所保健師	障害者通所施設の通所者及び職員	12
H28. 9. 16	講義 グループワーク 「望まない妊娠を防ぐために～性についての基礎知識～」 講師 当所保健師	福祉施設職員等	63
H28. 11. 28	思春期保健研修会 「今どきの高校生の性の課題」 講師 東京医療保健大学 医療保健学部看護学科 准教授 渡會 睦子 氏	2市8町の県立・私立高等学校の養護教諭、母子保健担当保健師、小田原児童相談所保健師	19
H29. 3. 13	母子保健福祉委員会 公開講座 ファミリーパートナーシップモデルによる産前・産後の親子支援 講師 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科 小児・家庭発達看護学 准教授 岡光 基子 氏	医師・行政母子保健及び児童福祉担当者等	47

(4) 思春期保健事業

思春期における心身の成長発達に関する問題等に対応するため、個別相談・集団指導を行いました。

ア 個別相談

	相談方法			相談者				相談内容(延数)										事後指導(実数)						
	電 話	面 接	総 数	本 人	父 母	そ の 他	総 数	身 体	性	妊 娠	結 婚	病 気	友 人	家 族	学 校	そ の 他	総 数	助 言 指 導	面 接 継 続	電 話 継 続	受 診 勧 奨	他 機 関 紹 介	そ の 他	総 数
総数	9		9	6	3		9	4	3					1		1	9	9						9
男	5		5	5			5	2	2							1	5	5						5
女	4		4	1	3		4	2	1					1			4	4						4

イ 集団指導

実施日	内容・講師	対 象	会 場	参加者数
H28. 10. 31	思春期健康講座 小田原保健福祉事務所保健師	箱根町立箱根中学校 1年生	箱根町立箱根中 学校	89
H28. 12. 2		箱根町立箱根の森小学校 5年生	箱根町立箱根の 森小学校	26
H29. 2. 1		箱根町立仙石原小学校 5年生	箱根町立仙石原 小学校	25
H29. 3. 8		箱根町立湯本小学校 5年生	箱根町立湯本小 学校	18

(5) 不妊に悩む方への特定不妊治療費助成事業

神奈川県内の指定する医療機関で、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦（いずれか一方が神奈川県内の市町村（横浜市、川崎市、横須賀市及び相模原市を除く。）に住所を有しているもの）に対して、治療費の助成を行う事業の進達業務を行いました。

進達件数 168件

(6) 生涯を通じた女性の保健相談等事業

不妊治療中の女性は様々な情報から不安、混乱、迷いが生じるが、その健康状態に応じて自己管理を行うことができるよう健康相談を行いました。

また、若い女性へ不妊について紹介し、自分のライフプランについて考える機会を提供しました。

ア 健康相談（一般）

総数	相談方法			相談回数			相談者		把握経路			
	電話	面接	その他	初回	2回	3回以上	本人	その他	広報	市町	当所事業	その他
71	8	63		71			71		3		63	5

主 訴 区 分（延数）

総数	妊娠	避妊	不妊	性	メンタルケア	婦人科	更年期	性感染	泌尿器	その他
72			63	2	2	2	2			1

事 後 指 導（延数）

総数	助言	専門相談	電話継続	訪問継続	医療機関紹介	他機関紹介	その他
71	50						21

イ 集団指導

実施日	内容・講師	対 象	会 場	参加者数
H28. 10. 27	講演会・交流会 「私のライフプランと不妊治療」 講師 神奈川県不妊不育専門相談センター 助産師 割田 節子氏	特定不妊治療費助成申請者	小田原合同庁舎	7
H28. 4. 15	健康教育 「みんなに知って欲しい女性と男性の カラダのこと～10年後のあなたのため～」 講師 小田原保健福祉事務所保健師	看護学生	小田原合同庁舎	52
H28. 4. 26		小田原高等看護専門学校	小田原合同庁舎	34
H28. 9. 3		看護学生	小田原合同庁舎	62
H28. 10. 9		小田原短期大学 学生等（小峰祭）	小田原短期大学	30

2 歯科保健

(1) 歯及び口腔の健康づくり推進委員会

管内の歯及び口腔の健康づくりに関わる事項について関係者が協議・意見交換することにより歯及び口腔の健康づくりに関する事業の効果的かつ円滑な推進を図るために開催しました。

	実施日	協 議 内 容	出席者数
委員会	H29. 1. 19	1 部会報告 2 管内の歯科保健実施状況について 3 地域口腔ケア連携推進事業の報告と今後の展開について	13
部 会	H28. 8. 3	1 管内の平成28年度歯科保健事業について (1)市町の歯科保健事業 (2)保健福祉事務所歯科保健事業 2 歯周病対策の取り組みについて	5

(2) 人材育成

ア 摂食機能発達支援研修会

市町の関係者が、窒息や誤嚥性肺炎の予防及び生活の質の向上を図る効果的な摂食機能発達への支援を行えるよう、摂食機能発達に関する研修会を行いました。

実施日	内容 ・ 講師	対 象	参加者数
H28. 11. 17	講演「障害児の摂食機能の気づきと支援」 講師 昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座口腔衛生学部門 兼任講師 富田 かをり氏	歯科医師、歯科衛生士、保健師、栄養士、保育士等	44

イ 歯科衛生士学校実習生指導

コース数	人数
2	4

ウ その他の人材育成

	実施回数	人数 (延数)
8020運動推進員活動支援	6	35
小田原看護専門学校歯科教育	1	33

(3) 重度う蝕ハイリスク幼児予防対策事業

市町が実施する1歳6か月児健康診査・2歳児歯科健康診査等から把握された、う蝕ハイリスク幼児に対して、う蝕の多発、重症化を抑制するための指導、検診、予防処置を継続し、リスク要因の低減化を図りました。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施回数	受診者数			予防処置者数(延数)		
	初診数	再診数	総 数	フッ化物	フッ化ジアンミン銀製剤	総 数
46	79	202	281	199	42	241

イ う蝕ハイリスク幼児の把握及び受診状況(市紹介初診者のみ)

事業		健診等受診者数	ハイリスク 予約者数	受診者数	受診率 (%)
小田 原市	1歳6か月児健診	1,370	62	45	72.6
	2歳児歯科検診	1,195	43	31	72.1
	育児相談	128	2	1	50.0
計		2,693	107	77	72.0

ウ 歯科検診受診結果事業別状況(初診者)

事業		初診 者数	う歯の状況			重度う蝕リスク要因(延数)				
			う歯 あり	う歯の 疑い	う歯 なし	離乳完 了の遅 れ	リスク 食品頻 回摂取	リスク 飲料頻 回摂取	口含み 習慣	その他
										歯垢多量、 歯質形成 不全等
小田 原市	1歳6か月児健診	45	4	10	31	22	2	12		23
	2歳児歯科健診	31	3	8	20	11	7	14		15
	育児相談	1			1			1		
保健福祉事務所事業		2	1		1	1		1		
計		79	8	18	53	34	9	28		38

(4) 障害児者等歯科保健事業

障害児者等は歯科疾患にかかりやすく治療には困難を伴う場合も多いことから、早期から継続的に歯科検診・歯科保健指導・予防処置等を実施しました。さらに摂食・嚥下機能発達の支援が必要な児への「食べ方相談」も行いました。

ア 歯科検診・予防処置等の実施状況

実施 回数	受診者数		実施内容内訳(延数)					
	実人数	延人数	歯科検診	予防処置	歯科保健指導	摂食・嚥下 指導	栄養士 指導	保健師指導
37	24	65	44	26	40	45	22	3

イ 年齢別受診者数

	3歳未満	3～6歳	7～15歳	16歳以上	総数
人数	15	6	3		24

(5) 在宅療養者等訪問口腔ケア推進事業

ア 年齢別訪問者数(延数)

	6歳以下	7～19歳	20～39歳	40～64歳	65歳以上	総数
人数	37	14		1	1	53

イ 疾患別訪問者数(実数)

	慢性疾患児	特定患者	その他	総数
人数	16	1	4	21

(6) 歯周病予防対策事業

歯周病予防に効果的なセルフケア対策として、歯間部清掃用具の活用推進を図るため、成人等を対象に歯間部清掃用具の正しい使用方法等について、実技指導を行いました。

回 数	指導人数
4	152

(7) 歯の健康づくり事業（健口かながわ5か条の普及）

県民の主体的な歯及び口腔の健康づくりを推進するため、子どもから高齢者まで全ての世代に共通し、県民自らが取り組む行動目標として掲げた「健口かながわ5か条」の普及を行いました。

回 数	普及人数
26	768

(8) フッ化物洗口普及啓発事業

永久歯のう蝕予防に効果的なフッ化物洗口法を地域に普及するため、情報の提供を実施しました。

対 象	実施回数	人 数
個 別	3	3
集 団		
計	3	3

(9) 8020 運動推進員養成事業

8020 運動をはじめとする歯及び口腔の健康づくりを自主的に実施する 8020 運動推進員が、自主的な活動を円滑に実施できるよう育成研修を行いました。

実施日	内 容 ・ 講 師	参加者数
H28. 11. 8	1 健口体操のいろいろな普及方法を知ろう、体験しよう 2 健口体操普及用の媒体を作成してみよう 講師：遠藤道代氏（歯科衛生士）	7
H28. 12. 14	1 健口体操の魅せ方、伝え方～プロのテクニックから学ぼう～ 講師：原 真奈美氏（健康運動指導士） 2 先輩 8020 運動推進員の活動紹介 3 作成した媒体を使ってみよう 講師：所内歯科衛生士	10
H29. 3. 15	1 歯周病予防の基礎知識と今時の歯周病治療 講師：芦垣紀彦氏（歯科医師）	8

(10) 健康教育

市町等からの依頼に応じて、健康教育を行いました。

回 数	参加者数	内容件数（複数計上）				
		う蝕予防	歯周病予防	口腔機能 発達支援	高齢者・療養 者口腔ケア	その他
7	437	2	1	3		4

(11) 地域口腔ケア連携推進事業

病院を起点とした地域口腔ケア連携推進のため、地域歯科医師会の協力を得ながら、モデル病院の看護職員等を対象に口腔ケアに関する研修及び技術支援を行いました。

ア 研修

実施日	内 容 ・ 講 師	参加者数
H28. 8. 4	講義 「看護職に理解して欲しい口腔ケアと歯周病の基礎知識」 実習 相互実習 講師 小田原歯科医師会常務理事 安西由充氏 実習補助 当所歯科衛生士、廣田るり子歯科衛生士	43
H28. 9. 21	講義 「病院における口腔ケアの概念と基本手技」 講師 神奈川歯科大学顎顔面機能再建学講座 准教授 岩渕博史氏 実習 相互実習 講師 当所歯科衛生士、廣田るり子歯科衛生士	42

イ ベッドサイドにおける口腔ケアの助言・指導

実施回数	助言・指導実施 患者数	助言・指導実施 看護職員数	見 学 者	
			病院職員	地域関係者
6	13	13	21	0

3 栄養・食生活

(1) 栄養・食生活対策事業

地域の関係機関・団体等と連携し、地域の高齢者の食生活を支援するため、高齢者の健康課題である低栄養をテーマに地域食生活対策推進協議会を開催しました。

ア 地域食生活対策推進協議会

	実施日	協 議 内 容	出席委員数
実 務 担当者 部会	H28. 12. 19	テーマ「高齢者の低栄養予防」 1 地域における高齢者の食生活支援の現状と課題について （1）平成28年度の各機関の取り組み （2）小田原保健福祉事務所の取り組み 2 高齢者への食生活支援の今後の取り組みについて 3 その他	11
実 務 担当者 部会	H29. 3. 14	テーマ「高齢者の低栄養予防」 1 平成28年第1回地域食生活対策推進協議会実務担当者部 会報告 2 高齢者の低栄養対策における情報提供について 3 平成29年度の取り組みについて 4 その他	5

イ 栄養・食生活対策推進事業

地域における栄養・食生活活動を推進するために関係機関・団体と連携してその取組みを支援し、地域における栄養・食生活対策の推進を図りました。

	集 団 指 導		対 象
	回 数	参加数 (延数)	
地域と連携した栄養・食生活対策	1	5	食生活改善推進員養成講座受講者等
関係団体と連携した栄養・食生活対策	1	40	一般住民
総 数	2	45	

(2) 専門的栄養指導・食生活支援事業

難病患者、合併症患者、育児上の課題を持つ児及びその家族等に対し重症化予防や生活の質を高めることを目指し栄養指導や研修会等を実施しました。

ア 専門的栄養指導

	糖尿病	肥 満	腎臓疾患	心疾患	難 病	食物アレルギー	ハイリスク児	その他	総 数
相談件数		2			3		19		24

イ 食生活支援担当者等研修会

地域での食生活支援に係わる関係者に対し研修会を行いました。

実施日	内 容 ・ 講 師	対 象	参加者数
H28. 8. 30	講演 「栄養改善サービスを進めるための基礎知識～施設でのサービス開始のきっかけと地域へ向けてできること～」 講師 公益財団法人積善会 曽我病院 栄養科長 西宮 弘之氏	病院、介護保健施設、老人福祉施設、社会福祉施設、その他施設等の食生活支援担当者	38

(3) 栄養表示等適正化推進事業

栄養表示制度の普及啓発や適正な表示のために講習会や相談等を行いました。

ア 普及啓発講習会

対 象	回 数	人 数	内 容
事 業 者	4	145	食品衛生責任者講習会
消 費 者	1	35	食生活改善推進団体総会
給食施設			
そ の 他	1	40	神奈川県食品の適正表示推進講習会
合 計	6	220	

イ 事業者に対する表示適正化指導（健康増進法）

		健康増進法			合 計
		特別用途食品	特定保健用食品	虚偽誇大表示	
事前相談・指導	件 数			2	2
	延 回 数			2	2
適正化指導	件 数				
	延 回 数				
	改善確認数				
備 考					

ウ 事業者に対する表示適正化指導（食品表示法）

		食品表示法							合計
		栄養表示			栄養機能食品		機能性表示食品		
		加工食品	生鮮食品	添加物	加工食品	生鮮食品	加工食品	生鮮食品	
事前相談・指導	件数	10							10
	延回数	12							12
適正化指導	件数								
	延回数								
	改善確認数								
備考									

エ 消費者からの相談（健康増進法）

平成28年度該当なし

オ 消費者からの相談（食品表示法）

平成28年度該当なし

カ 表示食品調査

平成28年度該当なし

キ 立入調査・収去（健康増進法）

平成28年度該当なし

ク 立入調査・収去（食品表示法）

平成28年度該当なし

（4）地域保健活動推進研修事業

地域において、食育及び栄養・食生活対策の推進に関わる関係機関・団体等の管理栄養士・栄養士等を対象に、専門的な知識、指導法の習得及び効果的な食育推進を図るよう講習会を実施しました。

実施日	内容・講師	対 象	参加者数
H29. 2. 21	講演 「How To 訪問栄養食事指導～地域包括ケアを支える栄養支援を考える～」 講師 医療法人社団三喜会 鶴巻温泉病院 栄養サポート室 室長 高崎 美幸氏	給食施設の管理者、管理栄養士・栄養士、調理師・調理従事者、健康管理担当者、市町栄養士、地域包括支援センター、食生活改善推進員等	27

(5) 特定給食等指導事業

給食施設に対して講習会や実地指導等を行い、給食利用者の健康づくりを推進しました。

ア 特定給食施設等講習会

給食施設の従事者、管理者等に対し講習会を実施し、栄養管理の向上を図りました。

		開催日	参加 施設数	参加 者数	内 容 ・ 講 師
全体講習会		H28. 6. 13	121	161	1 講演「仕事に生かす薬膳の知恵」 講師 国際薬膳師会 常務理事 渋谷 久恵 氏 2 講演「給食施設の衛生管理について」 講師 小田原保健福祉事務所 食品衛生課 食品衛生監視員 3 「災害時でも安心して健康でいるための“備食”チェック表」活用ガイドの紹介
種別講習会	児童福祉施設	H28. 11. 17	22	28	講演「障害児の摂食機能の気づきと支援」 講師 昭和大学歯学部スペシャルニーズ口腔医学講座 口腔衛生学部門 兼任講師 富田 かをり 氏
	事業所	H29. 2. 2	11	11	講演「給食利用者の健康づくり～栄養教育と行動科学～」 講師 神奈川県立保健福祉大学 保健福祉学部栄養学科 准教授 五味 郁子 氏

イ 給食施設個別指導

給食施設に対し、個別に実地指導、相談を実施しました。

		対 象 施設数	内 訳				指 導 回数計
			管理栄養士 のみ	管理栄養士 及び栄養士	栄養士のみ	未配置施設	
管理栄養士必置 指定施設	学 校						
	病 院	5		5			5
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	4	2	2			5
	小 計	9	2	7			10
1 日 1 回 3 0 0 食 以上 又は 1 日 7 5 0 食 以上 (指定施設を除く)	学 校	21	13	3	5		21
	病 院						
	介護保健施設						
	老人福祉施設						
	児童福祉施設						
	社会福祉施設						
	事 業 所	2			2		2
	小 計	23	13	3	7		23
1 日 1 回 1 0 0 食 以上 又は 1 日 2 5 0 食 以上 (指定施設を除く)	学 校	12	8	1	3		12
	病 院	6	2	4			6
	介護保健施設	7	1	6			7
	老人福祉施設	11	2	8	1		14
	児童福祉施設	22	6		6	10	22
	社会福祉施設	2		1	1		3
	事 業 所	15	1		2	12	17
	そ の 他	6	1		3	2	7
	小 計	81	21	20	16	24	88
その他の給食施設	学 校	1				1	1
	病 院	6	2	3	1		6
	介護保健施設						
	老人福祉施設	3	1	2			3
	児童福祉施設	23		1	11	11	25
	社会福祉施設	7	2	1	1	3	7
	事 業 所	13			1	12	16
	矯正施設	2				2	2
	そ の 他	12	1		6	5	12
	小 計	67	6	7	20	34	72
合 計		180	42	37	43	58	193

(6) 市町支援

連携・連絡調整

管内の栄養改善業務が円滑に実施されるため業務連絡会を開催しました。

	回 数	出 席 者	内 容
管内栄養業務連絡会	2	管内市町栄養士等	市町栄養業務の連絡調整・検討等

(7) 人材育成

ア 管理栄養士課程実習生指導

管理栄養士課程実習生の指導等を行いました。

	コース数	学 生 数	期 間
神奈川県立保健福祉大学	1	4	H28. 5. 16 ～ H28. 5. 20
鎌倉女子大学	1	4	H28. 6. 13 ～ H28. 6. 17
文教大学	1	3	H28. 9. 26 ～ H28. 9. 30
関東学院大学	1	3	H29. 1. 30～ H29. 2. 3
相模女子大学	1	3	H29. 2. 13 ～ H29. 2. 17

イ 地区組織等の育成

食生活改善推進団体「六彩会」等のボランティアが組織的に活動を展開できるようリーダーの育成指導を行うとともに、資質向上のための研修会等の援助を行いました。

食生活改善推進団体指導

指導回数	参加者数
6	97

4 がん・健康増進

(1) 健康増進事業の自己評価のヒアリング

市町の健康増進事業について前年度の実施状況を評価し、現年度の効果的な事業展開に資するため、市町に対し、ヒアリングを行いました。

実 施 日	内 容	会 場	出 席 者	
			市 町	当 所
H28. 7. 7	健康増進事業の自己評価に係るヒアリング	箱根町さくら館	箱根町健康福祉課	保 健 福 祉 課 (歯 科 ・ 栄 養 ・ 保 健 師)
H28. 7. 11		小田原市保健センター	小田原市健康づくり課	
H28. 7. 12		真鶴町役場	真鶴町健康福祉課	
H28. 7. 14		湯河原町保健センター	湯河原町保健センター	

(2) 地域企業におけるがん検診受診促進事業

既存の事業や会議等を活用して、関係機関との連携を図るとともに、労務安全衛生協会や介護保険事業所などの職域分野に「がん検診」の普及啓発を行いました。

ア 関係機関との連絡調整

健康増進事業ヒアリング、介護保険担当国会議、介護保険事業所連絡会等活用し、がん検診の必要性や職員への周知を依頼しました。

イ 啓発用リーフレット（がん検診情報）の作成・配布

2市8町（小田原保健福祉事務所・足柄上センター管内）の協力を得て、各市町の検診項目・対象者・実施方法・連絡先等についてリーフレットとしてまとめ、健康増進課作成の雇用主向け・従業員向けリーフレットを併せて配布しました。

ウ 全国労働衛生週間小田原地区推進大会等、職場の責任者へのがん検診受診啓発リーフレットの配布及び周知を行いました。

- ・健康保持増進講習会（7/27）25 部
- ・全国労働衛生週間小田原地区推進大会（9/3）196 部
- ・職場への出前講座（10/5）56 部
- ・企業の安全衛生講習会（2/8）80 部
- ・市町が実施する介護保険事業所連絡会（2/17、3/16 254 部）

エ 介護保険事業所のがん検診実施状況調査と個別面接による啓発

実施期間：H28.7月～H29.3月

方 法 等：事業主、責任者等に事業所におけるがん検診の実施状況を聞きながら、受診勧奨をし、全従業員に啓発用のリーフレット等を配布するよう依頼しました。

実施状況：実地指導を行った介護保険事業所 46 事業所に 1552 部のリーフレットを配布しました。

(3) がん検診普及啓発セミナー

ア 大学生等への子宮頸がん検診の健康教育

若い世代が、がん検診の大切さと検診への理解を深められるように、子宮頸がん検診の普及啓発を行いました。

開 催 日	実施対象	参加者数
H28. 4. 14	看護学生合同セミナー	32
H28. 4. 26	小田原高等看護専門学校 看護学科 3 年生	33
H28. 6. 15	小田原短期大学 あんあん講座 1 年生	202
H28. 9. 1	看護学生合同セミナー	47
H28. 9. 16	小澤高等看護学院 看護学科 3 年生	30
H28. 11. 8	国際医療福祉大学小田原キャンパス 看護学科 2 年生	81
H29. 2. 23	積善会看護専門学校 看護学科 1～3 年生	67

(4) 地域でのイベントにおけるがん検診普及啓発

開催日	場 所	内 容	参加人数
H28. 5. 29	小田原市	子育てフェスティバル 健康づくり課と協力・県 CSR（アフラック） を活用	200
H28. 10. 4	箱根町	箱根町健康フェスティバル 町民健康デー 県 CSR（アフラック）を活用	11
H28. 10. 8	小田原短期 大学	大学祭（小峰祭）	200

5 地域福祉の事業

(1) 民生委員・児童委員

社会奉仕の精神をもって自主的に社会福祉の増進に努めるとともに、公的援護の実施に協力することを使命としている民生委員・児童委員の活動に対して、負担金を交付しました。

定数及び活動状況

	定 数			相談支援 件数	その他 活動件数	訪問回数	活動日数
	民生委員	主任児童 委員	総 数				
総 数	397	61	458	7, 236	62, 644	93, 216	67, 601
小田原市	287	52	339	4, 756	55, 846	83, 790	57, 703
箱 根 町	41	3	44	460	647	1, 350	1, 420
真 鶴 町	19	2	21	953	1, 415	1, 116	1, 908
湯河原町	50	4	54	1, 067	4, 736	6, 960	6, 570

(2) 障害福祉相談員

平成25年4月1日から、障害福祉相談員の実施主体が県から市町村に事務委譲されました。

神奈川県身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業として、相談員の相談対応能力の向上と相談員間の連携を図るために、障害福祉相談員を対象に研修会を実施しました。

開催日	内容・講師	参加者数
H29. 1. 31	研修『障害のある人の権利擁護と援助』 講師：和泉短期大学児童福祉学科 准教授 横川 剛毅氏	13

(3) 神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例の普及啓発

福祉の街づくりをめざした「神奈川県福祉の街づくり条例」(平成8年4月1日施行)が改正され、「神奈川県みんなのバリアフリー街づくり条例(平成20年12月26日公布、平成21年10月1日施行)」となりました。

保健福祉事務所の再編に伴い圏域別普及啓発事業の実施要領を改正(平成26年4月1日)し幹事事務所の設定を廃止し、本所事業となりました。

研修を開催し、普及・啓発に努めました。

開催日	内容・講師	参加者数
① H28. 8. 18	夏休み自由研究応援企画 バリアフリー出前体験講座	① 31
② H28. 8. 19	講師：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団職員	② 10

(4) 地域福祉コーディネーター

住民による主体的な活動や、地域福祉の推進の役割を果たす人材である地域福祉コーディネーターは、神奈川県地域福祉支援計画の中で「ひとづくり」の柱に位置づけられています。地域の社会環境の変化やそれに対応する社会保障施策の急速な整備に呼応して、地域福祉コーディネーターの役割を果たす人材が求められています。地域福祉を推進する人材を養成・育成するとともに、福祉のコミュニティづくりを推進し、地域包括ケアシステムの構築にあたって欠かせない地域住民の自助・互助への普及啓発を進めるため、在宅医療・介護連携推進事業と共同で地域住民向けの講演会を開催しました。

開催日	内容・講師	参加者数
H29. 2. 8	講演： おひとりさまの終活 ～安心して生まれ、暮らし、最期を迎えるために～ 講師：ノンフィクションライター 中澤 まゆみ氏	84

(5) 平成28年度全国ひとり親世帯等調査

全国の母子世帯、父子世帯、父母のいない児童のいる世帯の生活実態を把握し、福祉対策を図る基礎資料を得るため実施しました(厚生労働省実態調査のひとつとして5年サイクルで実施)。

調査地域 2地域(準備調査のみ本調査該当なし)

箱根町仙石原の一部の地域

湯河原町城堀の一部の地域

6 介護保険

(1) 介護保険指定事業者指導

平成 12 年度から介護保険法が施行され、介護給付対象サービスの質の確保、保険給付の適正化を図るため介護保険指定事業者等の指導を実施しました。

ア 集団指導講習会

実施年月日 平成 28 年 5 月 11 日他
 実施場所 小田原市民会館（5 月 11 日） 他県内 5 か所
 出席事業所 263 事業所（小田原保健福祉事務所管内事業所数）

イ 実地指導

実施期間 平成 28 年 7 月から平成 29 年 3 月まで

サービス種別	対象事業所数	実地指導 事業所数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
指定居宅介護支援事業	73	14	13	1		
指定訪問介護事業	54(52)	21(20)	17(16)	1(1)		3(3)
指定訪問入浴介護事業	6(5)					
指定訪問看護事業	18(18)	8(8)	8(8)			
指定通所介護事業	37(98)	11(19)	10(16)	(1)	(1)	1(1)
指定通所リハビリテーション事業	10(8)	3(1)	3(1)			
指定訪問リハビリテーション事業	7(7)	1(1)	1(1)			
指定短期入所生活介護事業	15(14)	6(5)	5(4)	1(1)		
指定短期入所療養介護事業	8(7)	2(1)	2(1)			
指定特定施設入居者生活介護事業	23(22)	10(10)	7(7)	1(1)	2(2)	
指定福祉用具貸与事業	14(14)	3(3)	3(3)			
指定特定福祉用具販売事業	15(15)	3(3)	3(3)			
指定介護老人福祉施設	13	5	4	1		
介護老人保健施設	7	2	2			
指定介護療養型医療施設	3					
計	303(260)	89(71)	78(60)	5(4)	2(3)	4(4)

注 1 () 書きは指定介護予防事業所で外数

注 2 対象事業所数は、平成 28 年 4 月 1 日現在

(2) 介護保険市町担当者連絡会議

実施回数 1 回（平成 28 年 5 月 25 日）
 対 象 管内 1 市 3 町

7 母子・父子・寡婦福祉資金の貸付

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立の助成、その児童の福祉の増進等のため、母子及び父子並びに寡婦福祉資金の貸付を行いました。

		事業開始	事業継続	修学	技能修得	修業	就職支度	医療介護	生活	住宅	転宅	就学支度	結婚	児童扶養	総数
総数	母子			38		2			1		1	42			84
	父子			1					1			5			7
	寡婦			1											1
	合計			40		2			2		1	47			92
小田原市	母子			34		2			1			38			75
	父子			1					1			5			7
	寡婦			1											1
箱根町	母子			1											1
	父子														
	寡婦														
真鶴町	母子														
	父子														
	寡婦														
湯河原町	母子			3							1	4			8
	父子														
	寡婦														

8 福祉事務所の経理

(1) 生活保護費等支給事務

生活保護法による被保護者に対し、その生活の困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立の助長に必要な経費を支給しました。

(2) 特別障害者等手当支給事務

ア 特別障害者手当

日常生活に常時介護を要する在宅の重度障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

イ 障害児福祉手当

日常生活に常時介護を要する在宅の重度障害児に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

ウ 福祉手当(経過措置)

特別障害者手当と障害基礎年金を受けることができない重度障害者に対し、その障害により生ずる特別な負担の一助として手当を支給しました。

IV 保 健 予 防 課

1 感染症対策

感染症法に基づく発生届の受理時や集団発生時に、積極的疫学調査や保健指導を実施し、感染症のまん延防止に努めました。また、管内の関係機関と感染症に係わる情報を共有し、連携して感染症のまん延防止と迅速かつ適切な対応がとれるよう、地域全体の感染症対策の推進を図ることを目的に対策連絡会議を設置し、開催しました。

蚊媒介感染症対策の一環として、蚊の生息調査を実施しました。

2 結核予防対策

感染症法に基づき、結核患者及びその家族等に対する医療・保健指導を行うとともに、医療機関、薬局等と連携して、患者が治療を完遂できるよう服薬支援を実施しました。

また、患者家族等の接触者に対し、健康診断を実施し、結核の早期発見・まん延防止に努めました。

3 エイズ予防・性感染症予防対策

エイズ相談検査を実施するとともに、青少年を対象にエイズ・性感染症の正しい知識を普及するため講演会を実施し、パンフレットを配布するなど予防啓発事業を実施しました。

4 難病対策

難病患者への医療援護事務を行うとともに、難病対策地域協議会を設置し協議会を開催しました。また、難病患者地域支援ネットワーク事業として、在宅療養者支援計画策定・評価事業、講演会、つどい、訪問相談事業等を実施しました。

医療依存度の高い神経難病等患者と介護者の療養支援を目的とする在宅難病患者緊急一時入院の利用にあたって、申請受付を行うとともに療養相談を行いました。

また、地域の人材育成として、在宅難病患者保健福祉従事者等研修を実施しました。

5 肝疾患対策

ウイルス性肝炎の早期発見と二次感染予防のため検査を実施しました。

また、B型ウイルス性肝炎に対して行われるインターフェロン治療及び核酸アナログ製剤治療やC型ウイルス性肝炎の根治を目的としたインターフェロン治療及びインターフェロンフリー治療を実施する方に対する医療援護事務を行いました。

6 原爆被爆者援護

原爆被爆者及び被爆者のこどもを対象に、健康手帳等の申請等に係わる経由事務及び健康診断を実施しました。

7 骨髄ドナー登録

白血病等の血液難病患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため登録受付を行いました。

8 認知症疾患対策

認知症疾患相談事業として、専門医・保健師等による相談・訪問指導を実施し、適正な診断・治療を受けるための指導、療養生活支援、家族に対する保健指導を行いました。若年性認知症対策として若年性認知症シンポジウムを開催し、普及啓発を行いました。

9 精神保健福祉対策

精神疾患の早期発見早期治療を図るため、専門医・福祉職・保健師による相談・訪問を行いました。また、関係機関や団体との連携を図るため、会議を開催するとともに関係団体への支援を実施しました。

その他、自殺防止対策として関係機関との連絡会議及びゲートキーパー養成講座を実施しました。また、長期入院患者の地域移行・地域定着支援を進めるため、精神保健福祉センターの「地域につなげようプロジェクト」のモデル地域として県西障害保健福祉圏域が参画し、会議や部会に参加し、実態調査等実施しました。

1 感染症対策

(1) 感染症発生状況

	発生件数	患者数	無症状病原体保有者数	接触者検便延数	備考
総数	31	21	10	12	
1類感染症					
2類感染症					
3類感染症	12	7	5	12	腸管出血性大腸菌感染症 11 細菌性赤痢1
4類感染症	5	5			レジオネラ症 4 つつが虫病1
5類感染症	14	9	5		カルバペネム耐性腸内細菌感染症 1 急性脳炎 4 後天性免疫不全症候群2 梅毒 4 侵襲性肺炎球菌感染症1 水痘（入院例に限る）2

※ 2類感染症は結核を除く数

※ 5類感染症は全数把握のみ

(2) 通報等に伴う調査

	通報件数	調査者数	患者・保菌者数	行政検便延件数
総数	3	4		
検疫所からの通報				
他県等からの通報	3	4		

(3) 集団かぜによる学級閉鎖・学年閉鎖状況

	平成28年度			平成27年度		
	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数	施設数(実)	施設数(延)	欠席者数
総数	21	35	313	22	59	548
幼稚園	1	1	4	2	3	38
小学校	16	25	231	20	56	510
中学校	1	3	38			
高等学校	2	4	35			
特別支援学校	1	2	5			

(4) 社会福祉施設等における感染症報告に伴う報告・相談状況

疾患名	施設種別	件数
インフルエンザ	高齢者施設	13
	障害者施設	3
	医療機関	2
感染性胃腸炎	なし	
		18

(5) 感染症対策連絡会議

開催日	内容	参加者
H28. 6. 27	① 平成27年度 感染症発生動向について ② 蚊媒介感染症について ③ 蚊媒介感染症の対応について ④ 各所(機関)の取組み、情報(意見)交換 ⑤ 健康危機管理課より報告(説明)	12機関 17名 小田原医師会 小田原市立病院 市町消防本部 市町健康担当課 県健康危機管理課 当所

(6) 蚊の生息調査 (於：小田原市上府中公園 方法：CO2 トラップによる調査)

	H28. 6. 16 ～17	H28. 7. 13 ～14	H28. 8. 9 ～10	H28. 9. 14 ～15	H29. 10. 12 ～13	総計
総計	25	23	84	67	70	369
遊歩道休憩所	92	14	51	18	56	231
野球場東	33	9	33	49	14	138
(再掲)遊歩道休憩所	92	14	51	18	56	231
ヒトスジシマカ(雌)	27	0	25	2	6	60
アカイエカ群(雌)	54	9	4	4	10	81
その他	11	5	22	12	40	90
(再掲)野球場東	33	9	33	49	14	138
ヒトスジシマカ(雌)	9	1	15	40	0	65
アカイエカ群(雌)	24	8	4	0	4	40
その他	0	0	14	9	10	33

ウイルス検査は、全て不検出
 デングウイルス・ジカウイルス・日本脳炎ウイルス
 ウエストナイルウイルス・チクングニアウイルス

(7) 感染症研修会

開催日	対象	テーマ	講師	会場	参加者数
H28. 4. 26	医師会感染症研究会 出席者	蚊を媒介とする 感染症対策	当所 保健師	小田原市 保健センター	39
H28. 10. 15	障害者施設利用者	感染症の予防	当所 保健師	国際医療 福祉大学	20
H28. 10. 19	介護保険事業所職員	感染症対策研修会 施設における感染症予防	当所医師 保健師	小田原 合同庁舎	26
H28. 12. 9	大学医学生	感染症について	当所 保健師	当所	12
H29. 1. 10 12 13	当所職員	防護服の着脱訓練	当所 保健師	当所	56
H29. 1. 24	医師会感染症研究会 出席者	ノロウイルスについて	当所 医師	小田原市 保健センター	40

(8) 個別保健指導

方法	訪問	面接	電話	文書・メール	計
件数	47	8	297	0	352

(9) 手洗いチェッカーの貸出

事業所区分	介護老人福祉施設	保育園	自治会
件数	1	1	1

2 結核予防対策

(1) 感染症診査協議会結核部会

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づく入院勧告の診査等のため、定例的（第2・4水曜日）に開催するとともに必要に応じ臨時開催しました。

ア 開催状況

	定例開催	臨時開催	計
開催回数	24	16	40

イ 診査の状況

区 分	診査件数	入院勧告	入院延長	就業制限	公費負担 承認	公費負担 不承認	公費負担 保留
法第20条	63	17	46				
法第18条 *	4			4			
法第37条の2	78				78	0	0

*診査分その他、報告13件あり。

(2) 結核患者の状況

ア 登録患者数

(ア) 受療別・市町別登録患者数

(平成28年12月31日現在)

		総 数	活 動 性 結 核				不活動 性結核	活動性 不 明	潜在性 結 核 感染症 (別掲)
			肺 結 核 活 動 性			肺 外 結 核 活動性			
			登 録 時 喀痰塗抹 陽 性	登録時そ 他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他				
総 数		79	12	13	2	3	40	9	45
受療別	入 院	8	7		1				
	在宅医療	22	5	13	1	3			5
	経過観察	49					40	9	40
	不 明	0							
市町別	小田原市	54	10	6	2	3	28	5	30
	箱 根 町	5		2			2	1	
	真 鶴 町	4		1			3		1
	湯河原町	16	2	4			7	3	14

(イ) 年齢階級別登録患者数

(平成28年12月31日現在)

	総 数	活 動 性 結 核				不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症(別掲)
		肺結核活動性			肺外結核活動性			
		登 録 時 喀痰塗抹 陽 性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性その他				
総 数	79	12	13	2	3	40	9	45
0～4歳	0							1
5～9歳	0							
10～14歳	0							
15～19歳	1					1		2
20～29歳	2		1			1		4
30～39歳	3	1	1			1		4
40～49歳	8		1			5	2	5
50～59歳	10		2	1		5	2	11
60～69歳	14	4	1			7	2	10
70歳以上	41	7	7	1	3	20	3	8

(ウ) 新登録患者数

(平成28年1月1日～12月31日)

	総 数	活 動 性 結 核				潜在性 結 核 感染症 (別掲)
		肺 結 核 活 動 性			肺 外 結 核 活動性	
		登 録 時 喀痰塗抹 陽 性	登録時そ の他の結 核菌陽性	登録時 菌陰性 その他		
総 数	40	18	14	4	4	12
0～4歳	0					
5～9歳	0					
10～14歳	0					
15～19歳	0					1
20～29歳	2		1	1		1
30～39歳	2	1	1			
40～49歳	2	1	1			
50～59歳	3		2	1		5
60～69歳	6	4	1	1		4
70歳以上	25	12	8	1	4	1

(エ) 結核患者登録率の推移（人口10万対）

	神 奈 川 県		管 内	
	登 録 数	登 録 率	登 録 数	登 録 率
平成24年	4,008	44.2	87	35.6
平成25年	3,692	40.7	88	36.2
平成26年	3,556	39.1	97	40.2
平成27年	3,426	37.5	72	30.2
平成28年	—	—	79	33.4

(オ) 結核り患率の推移（人口10万対）

	神 奈 川 県		管 内	
	新登録数	り 患 率	新登録数	り 患 率
平成24年	1,395	15.4	41	16.8
平成25年	1,353	14.9	42	17.3
平成26年	1,329	14.6	42	17.4
平成27年	1,311	14.4	24	10.1
平成28年	—	—	40	16.9

(カ) 結核有病率（人口10万対）

	神 奈 川 県		管 内	
	活動性結核	有 病 率	活動性結核	有 病 率
平成24年	1,022	11.3	27	11.0
平成25年	913	10.1	26	10.7
平成26年	937	10.3	33	13.7
平成27年	922	10.1	17	7.1
平成28年	—	—	30	12.7

(3) 健康診断

結核感染の早期発見を目的として、接触者健診を行いました。

また、結核患者登録票を基に、必要な者に対し管理健診を実施しました。

		実人員	QFT 検査(延べ)		エックス線直接撮影 (延べ)		結果		
			当所	医療機関	当所	医療機関	患者発見	潜在性結核感染症	要経過観察
接 触 者 健 診	家族	48	67	0	0	2	0	3	3
	その他	98	109	0	15	2	0	3	3
管理健診		1			0	1	0	0	0

(4) 保健指導

ア 実施状況

適切な医療の確保、医療中断の防止、患者の内服支援、家族・接触者に対する感染予防、発病予防等の保健指導を実施しました。

家庭訪問		所内指導 (延べ)			
実人数	延人数	電話	面接	文書	計
128	325	1,605	298	12	1,915

イ 保健所DOTS実施状況 (対象 59名)

	訪問	面接	電話	薬局
実人員	27	19	16	5
延べ人員	86	106	96	29

※電話での内服確認は、他疾患入院中等の患者に対して実施しました。

ウ 薬局DOTS実施状況

公益社団法人小田原薬剤師会と協力し、薬局において患者の内服支援を実施しました。

(ア) 登録薬局数

	平成28年度	平成27年度
登録薬局数	35	28

(イ) 薬局DOTS実施者数

	平成28年	平成27年度
実施者数	5	3

(5) 研修

ア 結核医療従事者研修

開催日	内容	講師	会場	参加者数
H28. 4. 21	① 結核の動向、基礎知識、 ② 地域薬局における薬局 DOTSの推進について	公益財団法人結核予防会 結核研究所対策支援部長 小林 典子氏 当所保健師	小田原市 保健 センター	94
H28. 10. 21	高齢者の結核と 最新情報について	公益財団法人結核予防会 結核研究所対策支援部 企画・医学科 末永 麻由美氏	小田原 保健福祉 事務所	48

イ 施設等での普及啓発活動

対象	内容	講師	回数	参加者数
介護事業所	結核の知識、管内の状況、 患者への対応について	当所保健師・医師	3	20
大学生	結核の動向、管内の状況について	当所保健師・事務	1	12
企業	パンフレット等による 結核の知識、情報提供	当所保健師	2	182
イベント参加者	パンフレット等による 結核の知識、情報提供	当所保健師	3	404

3 エイズ予防・性感染症予防対策

(1) エイズ相談・検査

ア エイズ相談・検査実施状況

エイズ相談は医師・保健師による随時相談、検査は月1回水曜日に匿名、予約制で実施しました。

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
相談件数	659	418	428	392	442	313	329	255	160
検査実施数	169	112	128	108	115	80	83	69	52

イ エイズ検査（性・年齢別）実施状況

	0～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60歳以上	合計
総数	2	19	16	7	3	5	52
男	1	10	11	5	3	4	34
女	1	9	5	2	0	1	18

(2) エイズ予防啓発事業

開催日	内 容	会 場	参加者数
H28. 3. 16～4. 15 (春のレッドリボン月間)	看護学生への 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	52
H28. 6. 15	看護学生への 予防啓発パンフレットの配布	小田原短期大学	202
H28. 9. 2	看護学生への 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	65
H28. 9. 16	看護学生への 予防啓発パンフレットの配布	小澤高等看護学校	28
H28. 9. 22	小田原高校定時制学園祭での パンフレット、コンドームの配布	小田原高校	140
H28. 11. 8	看護学生への 予防啓発パンフレットの配布	国際保健福祉大学 小田原キャンパス	86
H28. 11. 16～12. 15 (秋のレッドリボン月間、 世界エイズデー)	予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	30
H28. 11. 28～12. 22	世界エイズデーにあわせ、 予防啓発パンフレットの配布	小田原合同庁舎	300

4 難病対策

(1) 特定医療費（指定難病）医療受給者証交付件数

平成 26 年 12 月 31 日までは 56 疾患の難病に対して助成を実施していましたが、平成 27 年 1 月 1 日より「難病の患者に対する医療等に関する法律」が施行され、これにより現在 330 疾患が指定難病として指定されています。

指定難病医療受給者証交付件数（平成 29 年 3 月 31 日現在）

※管内に患者がいる疾患のみ掲載

告示 番号	指定難病名	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計	告示 番号	指定難病名	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	1	0	1	4	66	IgA腎症	7	1	2	4	14
2	筋萎縮性側索硬化症	17	1	0	1	19	67	多発性嚢胞腎	9	2	2	3	16
3	脊髄性筋萎縮症	3	1	0	1	5	68	黄色靱帯骨化症	1	2	0	1	4
5	進行性核上性麻痺	3	0	0	0	3	69	後縦靱帯骨化症	60	4	1	12	77
6	パーキンソン病	185	13	6	37	241	70	広範脊柱管狭窄症	1	0	0	3	4
7	大脳皮質基底核変性症	6	1	1	0	8	71	特発性大腿骨頭壊死症	36	5	1	1	43
11	重症筋無力症	30	2	2	4	38	72	下垂体性 ADH 分泌異常症	3	0	0	1	4
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	26	1	2	5	34	74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	3	0	0	0	3
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多発性運動ニューロパチー	7	0	0	2	9	75	クッシング病	1	0	0	0	1
16	クロウ・深瀬症候群	2	0	0	0	2	76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	1	0	0	0	1
17	多系統萎縮症	22	0	1	4	27	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	2	1	1	2	6
18	脊髄小脳変性症 (多系統萎縮症を除く。)	40	4	2	7	53	78	下垂体前葉機能低下症	13	1	0	2	16
19	ライソゾーム病	3	1	0	0	4	83	アジソン病	1	0	0	0	1
21	ミトコンドリア病	4	0	0	1	5	84	サルコイドーシス	10	0	2	2	14
22	もやもや病	32	2	0	2	36	85	特発性間質性肺炎	18	0	1	1	20
23	プリオン病	1	0	0	0	1	86	肺動脈性肺高血圧症	6	0	0	2	8
26	HTLV-1 関連脊髄症	1	0	0	0	1	88	慢性血栓性肺高血圧症	5	0	0	0	5
28	全身性アミロイドーシス	4	0	0	0	4	89	リンパ管筋腫症	1	0	0	0	1
34	神経線維腫症	6	0	0	1	7	90	網膜色素変性症	46	3	4	8	61
35	天疱瘡	9	0	1	2	12	93	原発性胆汁性肝硬変	22	3	2	2	29
37	膿疱性乾癬（汎発型）	2	0	0	0	2	94	原発性硬化性胆管炎	1	0	0	0	1
40	高安静脈炎	6	1	1	0	8	95	自己免疫性肝炎	2	0	1	1	4
41	巨細胞性動脈炎	1	0	0	0	1	96	クローン病	91	3	1	8	103
42	結節性多発動脈炎	3	0	1	0	4	97	潰瘍性大腸炎	279	18	6	36	339
43	顕微鏡的多発血管炎	16	3	3	1	23	98	好酸球性消化管疾患	1	0	0	0	1
44	多発血管炎性肉芽腫症	5	0	0	0	5	111	先天性ミオパチー	1	0	0	0	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	1	0	0	0	1	113	筋ジストロフィー	11	3	1	0	15
46	悪性関節リウマチ	6	1	0	1	8	117	脊髄空洞症	1	0	0	0	1
47	バージャー病	2	0	1	1	4	127	前頭側頭葉変性症	1	0	0	0	1
49	全身性エリテマトーデス	107	4	5	7	123	160	先天性魚鱗癬	0	2	0	0	2
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	41	3	1	2	47	162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	0	0	0	1	1
51	全身性強皮症	47	2	1	9	59	220	急速進行性糸球体腎炎	0	0	0	1	1
52	混合性結合組織病	19	0	1	0	20	222	一次性ネフローゼ症候群	7	0	1	0	8
53	シェーグレン症候群	8	0	1	1	10	223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	1	0	0	0	1
54	成人スチル病	3	0	0	0	3	224	紫斑病性腎炎	0	0	1	0	1
56	ベーセツト病	26	3	2	7	38	225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	1	1
57	特発性拡張型心筋症	36	0	2	1	39	257	肝型糖尿病	1	0	0	0	1
58	肥大型心筋症	2	0	0	1	3	271	強直性脊椎炎	4	0	0	1	5
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	283	後天性赤芽球癆	1	0	0	0	1
60	再生不良性貧血	11	0	1	1	13	296	胆道閉鎖症	1	0	0	0	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	36	4	1	1	42	306	好酸球性副鼻腔炎	3	0	0	0	3
65	原発性免疫不全症候群	1	0	0	0	1	総数		1,434	96	63	194	1,787

(2) 難病対策地域協議会

関係機関が相互の連絡を図ることにより、地域における難病の患者への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制整備について協議するために、足柄上センターと協議会を設置し、開催しました。

開催日	内 容	出席者数
H29. 2. 23	① 神奈川県及び管内における難病対策並びに患者状況について ② 各機関における難病対策の取組み状況と課題について ③ 今後の難病対策の取組みについて	27

(3) 難病患者地域支援ネットワーク事業

難病患者及びその家族を対象に、療養上の不安の解消を図るため、保健、医療及び福祉に関するつどい、相談指導等を実施するとともに、きめ細やかな支援の必要な難病患者に対し、関係機関との連携のもと適切な在宅療養支援を提供するための検討を行いました。

ア 在宅療養支援計画策定・評価事業

在宅療養支援計画策定・評価委員会

難病患者への保健福祉事業が円滑かつ効果的に行われるために、難病患者とその家族を取り巻く状況や課題等を把握検討し、管内の難病保健福祉ケアの向上を図りました。

(ア) 神経難病医療ネットワーク検討会として開催

開催日	内 容	出席者数
H28. 6. 30	① 重度訪問介護について 講師：日本ALS協会理事 川口 有美子氏 ② 各所の取組み、情報交換	31
H28. 12. 5	① 地域における神経難病患者への支援体制について ② 難病患者のための保健福祉サービスガイドブック（案）について	26

(イ) 医療機器装着神経難病患者への支援計画の検討 (2名)

イ 難病講演会

開催日	テ ー マ	講 師	会 場	参加人数
H28. 9. 29	パーキンソン病 ～病気・治療を理解して、 うまく療養生活を送りましょう～	武井内科医院 理事長 武井 和夫氏	小田原合同庁舎	68

ウ 難病患者と家族のつどい(対象 全疾患)

開催日	内 容	担当者	会 場	参加人数
H28. 4. 19	健康相談、歌、体操、交流会他	当所保健師 ボランティア	小田原保健 福祉事務所 集団活動室	10
H28. 7. 19				12
H28. 11. 15				13
H29. 2. 21				10
H29. 3. 21				4

エ リハビリ教室（対象 パーキンソン病）

開催日	内 容	講 師	会 場	参加人数
H28. 8. 31	講話・実技指導 「ミニリハビリ体操教室」	運動指導員 橘高 靖子氏	小田原保健福祉事務所 集団活動室	17

オ 訪問相談事業

訪問相談員として保健師、看護師を雇用し、要支援難病患者宅を訪問し、患者・家族の療養上の悩みに対して相談指導を実施し療養を支援しました。

実施回数	訪問		面接		電話	
	実人数	延 人 数	実人数	延人数	実人数	延人数
28	11	17	15	15	59	59

カ 保健師による家庭訪問・所内指導

家庭訪問

	神 経 系	膠 原 病	消化器系	血 液 系	循環器系	総 数
実人数	15				2	17
延人数	25				2	27

随時相談

面 接	電 話	その他	総 数	主 な 相 談 内 容（延べ）					
				申 請	医 療	看 護	福 祉	その他	計
81	389	5	475	247	28	0	423	26	724

（４）難病特別対策推進事業

ア 在宅神経難病患者緊急一時入院（平成17年4月より開始）

２次医療圏に１床、県域で８床、管内は箱根病院、足柄上病院に１床ずつ確保されています。医療依存度の高い神経難病患者等の介護者のレスパイトや介護困難時の一時入院受け入れに伴う申請受付と療養相談を行いました。

＜利用者の状況＞ 利用回数 7件 （実利用者数 6名）

利用者	利用月	疾 患	医療機器	性別	理 由	期 間	受入病院
A	H28. 4 H28. 8	パーキンソン病	吸引気、胃ろう	男性	介護疲労	10日間 11日間	足柄上病院
B	H28. 4	結節性動脈周囲炎	吸引器、胃ろう	男性	介護疲労	12日間	足柄上病院
C	H28. 10	筋萎縮性 側索硬化症	なし	女性	介護疲労	12日間	箱根病院
D	H28. 11	筋萎縮性 側索硬化症	人工呼吸器、吸引器、経管栄養、カフアシスト	女性	介護疲労	4日間	箱根病院
E	H28. 12	多発性筋炎	気管切開、吸引、胃ろう、	女性	介護疲労	7日間	足柄上病院
F	H29. 1	脊髄小脳変性症	吸引器	女性	介護疲労	13日間	神奈川 リハビリテーション 病院

イ 在宅難病患者保健福祉従事者等研修会

地域で難病患者に関わっている支援者（ケアマネジャー、介護ヘルパー、サービス提供責任者、訪問看護師、地域包括支援センター職員、行政保健師等）を対象に、個別事例や地域での支援課題をテーマにスキルアップを目的に実施しました。

開催日	テ ー マ	講 師	会 場	参加人数
H28. 11. 21	難病患者支援のための 基礎講座	横浜市立市民病院 神経内科 山口 滋紀氏	小田原合同庁舎	93

5 肝疾患対策

肝疾患医療給付申請者に対し申請事務を行うとともに、定例相談、検査を実施しました。

(1) ウイルス性肝炎相談及びC型肝炎・B型肝炎ウイルス検査実施状況

定例相談				受診券発行
実施回数	検査人数	検査内容		
		H C V抗体	H B s 抗原	
2回	3人	3件	3件	3件

(2) 肝炎治療医療費助成制度

平成20年4月からインターフェロン治療に対する医療費助成制度が開始され、B型肝炎の治療として平成22年4月から核酸アナログ製剤治療が助成の対象となりました。また、C型肝炎の治療として平成24年1月からインターフェロン及び内服薬による3剤併用療法が、更に平成26年9月からインターフェロンフリー治療が医療費助成の対象となりました。

区分		申請者数
インターフェロン治療		1
核酸アナログ製剤治療	新規	11
	更新	83
インターフェロンフリー治療		101
3剤併用療法		0

6 原爆被爆者援護

(1) 原爆被爆者健康管理事業

ア 被爆者健康手帳等交付状況

	H28. 3月末現在 手帳保有者	新規申請
総 数	130	2
被 爆 者 健 康 手 帳	60	0
第 1 種健康診断受診者証	0	0
第 2 種健康診断受診者証	0	0
被爆者のこども受診者証	70	2

イ 被爆者健康診断実施状況

		受診者				要精検者	要治療
		総 数	被爆者	第1・2種	被爆者の こども		
平成27年度		14	10	0	4	4	0
平成28年度	総 数	18	12	0	6	11	0
	第1回 5月	8	6	0	2	6	0
	第2回 11月	10	6	0	4	5	0

7 骨髄ドナー登録

白血病、重症再生不良性貧血等の患者にとって有効な治療法である骨髄移植を推進するため、骨髄移植推進財団を中心に骨髄バンク事業が実施されていますが、平成7年度から骨髄提供希望者のより一層の確保を図るため、県域では、小田原保健福祉事務所、厚木保健福祉事務所大和センターの2か所が登録受付業務を実施しています。

(1) 小田原保健福祉事務所登録受付の状況

	26年度	27年度	28年度
総 数	0	0	4
男			
女			4

(2) 骨髄バンクの状況

	全 国	神奈川県
提供希望者（ドナー）登録者数	470,270	20,111
移植希望者登録者数	3,483	76
骨髄移植例数（累計）	20,547	1,134

※骨髄移植推進財団日本骨髄バンク 骨髄バンクデータ集資料より 平成29年3月31日現在

8 認知症疾患対策

(1) 認知症疾患相談

ア 定例相談

認知症が疑われるが受診に結びつかない対象者に対し、健康相談として精神科医と訪問ができる貴重な場面にもなっています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延数)	相談の方法 (延数)			相 談 内 容 (延数)						
		訪 問	面 接	その他	疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療 関 係	看 護 介 護	入 院 入 所	介護保険 サービス	その他
14	14	12	2	0	8	9	3	1	0	1	1

イ 随時相談

若年性認知症や独居、高齢者虐待など処遇困難な事例が増えており、市町や地域包括支援センターからの相談が増えています。

相談 件数 (実数)	相談 件数 (延数)	相談の方法			相 談 内 容 (延数)						
		電 話	面 接	その他	疾 病 一 般	問 題 行 動	治 療 関 係	看 護 介 護	入 院 入 所	介護保険 サービス	その他
55	102	97	3	2	56	44	27	2	17	2	41

(2) 認知症疾患訪問指導

	訪 問 数						年 齢 別 (実数)					
	男		女		総数		60 歳 未 満	60歳代	70歳代	80歳代	90歳代	総数
	実数	延数	実数	延数	実数	延数						
件数	1	1	2	4	3	5	3	2	0	0	0	5

(3) 処遇困難事例検討事業

一般住民や、地域で認知症患者に関わっている支援者を対象に、事例検討会や講演会を開催しました。

ア 処遇困難事例検討

開催日	出席者	講師	会場	参加者
H28. 11. 25	地域包括支援センター、市高齢介護課 当所職員（保健師、ケースワーカー）	なし	小田原保健 福祉事務所	6
H28. 12. 22	地域包括支援センター、市高齢介護課、 市生活支援課、ケアマネジャー、 介護保険事業所、司法書士、弁護士、当所保健師	なし	地域包括 支援センター	10

イ 認知症サポーター養成事業

開催日	講師	講師	会場	参加者
H28. 9. 9	神奈川県土地家屋調査士会	当所 保健師	小田原市市民会館	450
H28. 12. 16	小田原労働基準監督署	当所 保健師	小田原市 川東タウンセンター	90
H29. 1. 23	(一社) 神奈川県建築事務所協会 県西支部	当所 保健師	当所 集団指導室	12

ウ 認知症患者家族の交流会（おだわら家族会）

認知症の方を介護する家族、認知症サポーターや介護ボランティア、関係職員を対象に、ピアカウンセリングの場として小田原市と共催で家族交流会を実施しました。

開催日	内容	参加者数
H28. 4. 15	交流会	7
H28. 5. 20	交流会	13
H28. 6. 17	交流会	16
H28. 7. 15	医師を囲んで交流会 講師 ひまわりメンタルクリニック院長 小林 博子 氏	13
H28. 8. 19	交流会	10
H28. 9. 16	交流会	13
H28. 10. 21	交流会	10
H28. 11. 18	交流会	13
H28. 12. 16	クリスマス会	17
H29. 1. 20	交流会	17
H29. 2. 17	交流会	18
H29. 3. 17	交流会	13

エ 認知症患者家族の交流会（ゆがわら・まなづる家族会）

真鶴町・湯河原町で開催した、認知症患者家族の交流会へ支援を行いました。

開催日	内 容	参加者数
H29. 3. 29	参加者間の交流、情報交換など	4

オ 関係機関との連携

(ア) 小田原市初期集中支援事業チーム員会議との連携

小田原市で開催している初期集中支援事業チーム員会議へ出席しました。

回数	6回
----	----

(イ) 認知症をにんちしょう会との連携

保健・医療・福祉の関係団体と、行政から構成され、小田原市が事務局となっている「認知症をにんちしょう会」に構成機関として参画し、活動しました。

開催日	内 容	会場	参加者
H28. 4. 30	認知症シンポジウム ～認知症の方が住みやすいまちづくりを目指して！～	小田原市民会館	251
H28. 5. 23	第1回認知症をにんちしょう会実行委員会	おだわら 医療福祉会館	
H28. 7. 11	第2回認知症をにんちしょう会実行委員会	おだわら 医療福祉会館	
H28. 9. 25	認知症をにんちしょう会イベント	ハルネ小田原 うめまる広場	延 1867
H28. 11. 9	第3回認知症をにんちしょう会実行委員会	おだわら 医療福祉会館	
H29. 1. 30	第4回認知症をにんちしょう会実行委員会	おだわら 医療福祉会館	

(4) 若年性認知症対策事業

若年性認知症について、一般住民への普及啓発や、地域で認知症患者に関わっている支援者を対象に、講演会やシンポジウムを開催しました。

開催日	内 容	講 師	会 場	対 象	参加者
H28. 10. 26	「認知症について学ぼう」	小田原市立病院医師 竹内 文一 氏 小田原市立病院看護師 浅川 健恵 氏	小田原 合同庁舎	一般住民、 患者家族、 支援者、関係 機関職員等	38
H29. 3. 7	「若年性認知症を知る シンポジウム ～知ること、 そして共感することから はじめよう～」	ひまわりメンタル クリニック院長 小林 博子 氏	小田原 合同庁舎	一般住民、 患者家族、 支援者、関係 機関職員等	56

(5) 介護予防・認知症予防支援事業

介護予防・認知症予防を目的に、コグニサイズの普及啓発を行いました。

回数	参加者
3回	559名

(6) 徘徊SOSネットワーク事業

徘徊する方の安全を守るため徘徊SOSネットワークとして、市町が事前登録、搜索保護の窓口を担当し、当事務所では広域搜索について市町、県庁との連絡調整を担当しています。なお、職員に対し伝言板を活用し搜索依頼を行いました。

ア 市町別徘徊SOSネットワーク事前登録状況

事前登録数	小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町
64 (36)	49 (29)	6 (4)	2 (0)	7 (3)

※()内は、H28年度新規登録数

イ ネットワーク実施状況

搜索依頼件数	発見者数	保護件数	身元判明件数	他地域からの 広域搜索依頼件数
0	0	0	0	55

ウ 徘徊SOSネットワーク担当者連絡会

平成12年に立ち上げたネットワークシステムを見直し、平成26年4月から防災主管課も組み入れたネットワークに変更しました。

開催日	内 容	出席者
H28. 10. 27	① 徘徊SOSネットワークの現状と課題について ② 平成28年度の取り組みについて	11

(7) その他

ア 認知症疾患医療センターとの連携

認知症疾患医療センターである曽我病院との地域医療連携強化に努めました。

開催日	内 容
H28. 9. 7	県西地区認知症疾患医療連携協議会への出席
H28. 12. 19	認知症疾患医療センターの事業評価への出席

9 精神保健福祉対策

地域における精神保健及び精神障害者の福祉のニーズは年々高まっていますが、当所では精神疾患の早期発見、早期治療、再発防止に努めるとともに、精神障害者の社会復帰のための援助を行いました。また、メンタルヘルスの推進を目的に普及啓発活動を行いました。

(1) 会議

保健福祉事務所管内における関係機関・団体等の連携により行われる各種保健・福祉サービスの効果的かつ円滑な推進を図るため関係機関で構成する会議を開催しました。

地域精神保健福祉連絡協議会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
H29. 2. 15	精神科医療機関 社会復帰関係機関 家族会 相談支援事業者 市町担当課 市町社会福祉協議会 精神保健福祉センター 保健福祉事務所	① 平成28年度の主な取り組みと今後の予定について ② 地域移行・地域定着支援について ③ その他	15

地域精神保健福祉連絡協議会・部会

開催日	構 成 員	内 容	出席者数
H28. 6. 6	精神科医療機関 社会復帰関係機関 家族会 相談支援事業者 市町担当課 市町社会福祉協議会 精神保健福祉センター 保健福祉事務所	① 平成28年度の主な取組みについて ② その他	16

(2) 精神保健福祉業務統計

精神保健福祉相談・訪問指導

ア 把握区分

	実人数	延人数
相 談	177 (131)	793
訪問指導	35 (0)	146

※ () 内は、保健所把握新ケース (内数)

イ 相談性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	84	93	0	0	14	13	20	36	32	23	12	27
延人数	412	381	0	0	19	90	99	125	337	54	38	31

ウ 訪問指導性別・年齢

	性 別			年 齢								
	男	女	不明	0～9	10～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	不明
実人数	19	16	0	0	1	7	4	9	7	5	2	0
延人数	102	44	0	0	1	34	11	32	48	12	8	0

エ 相談・訪問契機

	実人数	市町村	医療機関	家族	本人	その他
相 談	177	15	9	69	43	41
訪 問	35	4	3	11	2	15

オ 相談種別

	実人数	治療の問題	生活上の問題	社会参加の問題	心の健康問題	その他
相 談	177	65	94	4	6	8
訪問指導	35	20	14	1	0	0

カ 診断名

	実人数	統合失調症	気分（感情）障害	てんかん	器質性精神障害	中毒性精神障害		神経症	その他の精神障害	診断保留	精神障害と認めず	その他
						アルコール	覚せい剤・他					
相 談	177	49	23	0	1	8	4	8	10	3	3	68
訪問指導	35	18	4	1	1	1	1	0	3	0	2	4

キ 相談者

	総数	本人	家族	医療機関	市町村	その他
相 談	833	446	197	60	43	87
訪問指導	230	103	59	20	17	31

ク 担当者別相談回数

	総数	医師	福祉職	保健師	その他
相 談	815	27	740	44	4
訪問指導	199	32	144	4	19

(3) 普及啓発

ア 精神保健福祉講演会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H28. 12. 7	大人の発達障害について	かながわエース 渡辺 整子氏	行政及び関係機関職員	58

(4) 団体支援

精神保健福祉関係団体への支援

	援 助 内 容	援助回数
精 神 障 害 者 家 族 会	総会、分科会	2
断 酒 会 、 A A	酒害相談研修会に出席、会場手続き等	13
地域活動支援センターⅢ型支援	総会・地域ネットワーク会議参加	4

(5) 家族支援

ア 精神障害者(主に統合失調症)の家族教室

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H29. 1. 10	統合失調症の病気の理解	国府津病院 物部 長承氏	統合失調症患者の家族	9
H29. 1. 24	統合失調症の理解	国府津病院 物部 長承氏	統合失調症患者の家族	5
H29. 1. 30	障害福祉の制度・サービス おだわら障がい者総合支援 センターについて	小田原障がい福祉課 職員 おだわら障がい総合支援セン ター職員	統合失調症患者の家族	7

(6) 医療保護関係事務

ア 精神保健診察

精神保健福祉法に基づく一般からの申請(法22条)・警察官通報(法23条)に対し、精神保健福祉センター兼務職員として調査等を行いました。

	件 数	指 定 医 療 診 察 結 果				病院 紹介	診察 立会い (内数)	不実施
		要措置	不 要 措 置					
			入 院	入院外	医療不要			
22条	0							
23条	13	9	3					1

イ 精神科病院実地指導・実地審査(法38条の6)

(ア) 精神保健福祉法に基づく精神科病院に対する実地指導

精神科病院におけるより良い医療の提供と適正な管理運営に資するため、管内2病院に対し実地の実態を把握し、必要な指導を行いました。

(イ) 精神保健福祉法に基づく実地審査(措置入院者等に対する精神保健指定医の診察)

施 設 数	審 査 結 果					
	措置入院			医療保護入院		
	継 続	移 行	入院不要	継 続	移 行	入院不要
2				9		

ウ その他の医療保護事務

	延件数
入 院 届	465
退 院 届	462
定期病状報告	208

(7) 自殺対策事業

管内関係機関職員(管内一市三町の自殺対策担当者、救急隊、医療機関、警察等)を対象に自殺の実態について共通認識を図るために担当者会議と自殺防止のための人材を養成するため研修会を開催しました。

ア 会議

実施日	内 容	対 象	参加 者数
H29. 3. 15	① 県及び精神保健福祉センターからの情報提供 ② 各機関における自殺対策の取組み実績および今後の取組み 他	行政及び関係機関職員	10

イ 研修会

実施日	内 容	講 師	対 象	参加者数
H29. 3. 15	若年層の抱える問題と自殺について	アスク・ヒューマン・ケア取締役研修相談センター所長 水澤 都加佐氏	行政及び関係機関職員	17

(8) その他

地域移行、地域定着支援推進にむけた取組み（地域につなげようプロジェクトへの協力）

神奈川県精神保健福祉センターの平成28年度、29年度の調査研究（通称：地域につなげようプロジェクト）に県西障害保健福祉圏域がモデル地域として協力し、関係機関とともに会議、部会に参加しました。地域医療機関の協力の下で医療機関まで出向き、1年以上の長期入院者について患者の状況についての実態調査等を行いました。

開催日	内 容
H28. 9. 7	県西圏域・地域移行のための医療と福祉の連携会議への出席
H29. 2. 14	県西圏域・地域移行のための医療と福祉の連携会議への出席
H28. 12. 8	同部会への出席（長期入院患者の実態調査）

V 生 活 福 祉 課

1 生活保護

生活に困窮する世帯に対して、生活等の相談に応じるとともに、最低生活の保障のための生活保護費の支給決定に併せて自立を助長するための支援を行いました。

生活保護費の支給決定については、適正に実施するため、調査を徹底するとともに法令などに定める権利、義務の周知を徹底しました。

さらに就労支援や子どもの健全育成支援、無料低額宿泊所に起居する被保護者への生活改善支援について、各支援員を配置し支援を行うとともに、「生活保護社会的居場所づくり事業」を委託により実施し、社会とのつながりを結び直すための支援や居住の安定確保に係る支援を行うなど自立支援に努めました。

2 特別障害者手当等

日常生活において、常時介護を必要とする在宅の重度障害児、常時特別の介護を必要とする在宅の重度障害者を対象とした障害児福祉手当及び特別障害者手当の認定事務を行いました。

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

母子・父子家庭及び寡婦からの生活一般、就業等の相談を受けるとともに、福祉資金の貸付等による援護を実施しました。

また、売春防止法、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律に基づき、配偶者の暴力、離婚等の家庭問題等の要保護女子からの相談に応じるとともに、一時保護等の支援を行いました。

1 生活保護

(1) 扶助別被保護世帯数・人員

(平成 29 年 3 月分)

		総数	扶助の種類							
			生活	住宅	教育	介護	医療	出産	生業	葬祭
総 数	世帯数	912	757	772	26	232	809	0	14	5
	人員	1116	926	937	38	238	955	0	16	5
箱 根 町	世帯数	247	193	198	6	66	215	0	1	0
	人員	281	219	225	7	68	240	0	1	0
真 鶴 町	世帯数	79	69	64	3	19	67	0	2	0
	人員	112	99	91	5	19	88	0	3	0
湯河原町	世帯数	586	495	510	17	147	527	0	11	5
	人員	723	608	621	26	151	627	0	12	5

(注) 総数とは「保護世帯数・人員」であり、停止世帯を含む。

(2) 保護の開始・廃止

ア 理由別開始世帯の状況

(平成 28 年度)

	総数	世帯主の傷病	世帯員の傷病	死亡別離不在	年金の減少等	仕送り減少等
総 数	133	29	5	3	2	10
箱 根 町	39	11	1	0	1	2
真 鶴 町	11	3	1	1	0	1
湯河原町	83	15	3	2	1	7

	稼働収入の減少				預貯金の消費	要保護転入	その他
	定年失業	老齢	倒産等	その他			
総 数	9	3	0	8	34	1	29
箱 根 町	4	1	0	4	7	1	7
真 鶴 町	1	0	0	0	2	0	2
湯河原町	4	2	0	4	25	0	20

イ 理由別廃止世帯の状況

(平成 28 年度)

	総 数	世帯主傷病の治癒	世帯員傷病の治癒	死 亡	失 踪	稼働収入の増加
総 数	132	0	0	45	11	14
箱 根 町	42	0	0	16	3	4
真 鶴 町	14	0	0	3	0	3
湯河原町	76	0	0	26	8	7

	働き手の転入	年金等の増加	引き取り	施設入所	医療他法	要保護転出	その他
総 数	1	7	7	1	0	15	31
箱 根 町	1	3	2	1	0	5	7
真 鶴 町	0	0	3	0	0	1	4
湯河原町	0	4	2	0	0	9	20

(3) 世帯類型別被保護世帯の状況

(平成 29 年 3 月)

	総 数	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯
総 数	904	610	30	75	84	105
箱 根 町	242	169	6	21	12	34
真 鶴 町	79	51	8	4	10	6
湯河原町	583	390	16	50	62	65

(4) 労働力類型別被保護世帯の状況

(平成 29 年 3 月)

	総 数	稼働世帯					非稼働 世帯
		世帯主が働いている世帯				世帯員 稼働	
		常 用	日 雇	内 職	その他		
総 数	904	101	0	15	2	22	764
箱 根 町	242	26	0	2	1	7	206
真 鶴 町	79	8	0	3	0	1	67
湯河原町	583	67	0	10	1	14	491

(5) 医療扶助人員の状況

(平成 29 年 3 月)

	総 数	入院			入院外		
		精 神	その他	小 計	精 神	その他	小 計
総 数	955	17	43	60	19	876	895
箱 根 町	240	9	14	23	3	214	217
真 鶴 町	88	0	3	3	2	83	85
湯河原町	627	8	26	34	14	579	593

(6) 生活保護施設措置状況

(平成 29 年 3 月現在の入所者数)

	救護施設	更生施設
総 数	6	2
箱 根 町	2	1
真 鶴 町	0	0
湯河原町	4	1

※発生地により町は分類している。

(7) 保護の開始廃止件数の推移

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
開 始	129	137	121	173	187	189	197	172	124	135	133
廃 止	103	117	85	117	121	121	165	153	136	128	132

(8) 保護世帯数等の推移 (年度平均)

(※保護率の単位は%)

	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
世帯数	602	623	651	700	756	847	866	903	911	912	906
人 員	774	804	848	918	1,001	1,109	1,127	1,154	1,148	1,136	1116
保護率※	15.50	16.27	17.47	17.84	20.60	22.83	23.62	24.53	24.72	25.02	25.54

2 特別障害者手当等

特別障害者手当等の支給状況

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

	障害児福祉手当	福祉手当(経過措置分)	特別障害者手当
総 数	19	2	24
箱 根 町	2	0	4
真 鶴 町	2	1	3
湯河原町	15	1	17

3 母子・父子・寡婦福祉、女性相談・支援

(1) 母子・父子・寡婦福祉

母子自立支援員の相談指導実施状況

(平成 28 年度)

区 分			相談件数	区 分		相談件数	
生活一般	住	宅	51	経済的支援・生活支援	母子福祉資金	貸 付	61
	医療・健康	病 気	8			償 還	69
		障 害	12		寡婦福祉資金	貸 付	0
		そ の 他	4			償 還	0
	家 庭 争 紛	夫 等 の 暴 力	49		公 的 年 金	2	
		そ の 他	40		児 童 扶 養 手 当	4	
	就 労	求 職 ・ 転 職	4		生 活 保 護	29	
		資格取得・職業訓練	32		税	36	
		職 場 の 悩 み	0		そ の 他	75	
		そ の 他	3		小 計	276	
	結 婚	0	そ の 他	売店設置（法第 25 条）	0		
	養 育 費	2		たばこ販売（法第 26 条）	0		
	借 金	1		母子世帯向公営住宅（法第 27 条）	1		
	そ の 他	18		母子福祉施設の利用	4		
	小 計			224	母子生活支援施設（児童福祉法第 38 条）	38	
児童	養 育	保育所入所	2	小 計		43	
		虐 待	6	合 計		582	
		そ の 他	24				
	教 育	5					
	非 行	0					
	就 職	1					
	そ の 他	1					
	小計			39			

(2) 女性相談・支援

女性相談員相談状況

ア 相談主訴別取扱状況

(平成 28 年度)

	総 数	人間関係	経済問題	帰住地なし	住宅問題	医療関係	その他
総 数	54 (23)	27 (23)	5 (0)	4 (0)	4 (0)	0 (0)	14 (0)
箱 根 町	9 (7)	8 (7)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0 (0)
真 鶴 町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
湯河原町	36 (16)	18 (16)	5 (0)	0 (0)	3 (0)	0 (0)	10 (0)
管 外	9 (0)	1 (0)	0 (0)	4 (0)	0 (0)	0 (0)	4 (0)

イ 相談後の処理状況

(平成 28 年度)

	総 数	就職 自営	結 婚	家庭へ 送還	福祉事 務所へ 移送	女 性 相 談所・女 性 相 談 員 へ 移 送	他 府 県 の 女 性 相 談 所・ 相 談 員 へ 移 送	そ の 他 関 係 機 関・施設 への 移 送	助言 指導	その他
総 数	54 (23)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	52 (22)	0 (0)
箱 根 町	9 (7)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	9 (7)	0 (0)
真 鶴 町	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
湯河原町	36 (16)	1 (1)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	35 (15)	0 (0)
管 外	9 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	8 (0)	0 (0)

(注) () 内は、配偶者の暴力によるもので、内数

VI 環 境 衛 生 課

地域住民が健康で快適な生活を送れるよう、環境・薬事衛生関係営業施設の衛生的な管理や営業者、事業者の意識向上を目的とした監視指導を実施し、生活衛生の確保に努めました。

1 環境衛生営業関係

理容所、美容所、クリーニング所、旅館など日常生活に極めて密着したサービスを提供する6業種の営業施設に対し、衛生水準の維持・向上を目的として立入検査を実施するとともに、営業者による自主管理の徹底を図りました。特に、旅館及び公衆浴場は、入浴施設におけるレジオネラ症の発生防止を図るため、浴槽水等の衛生管理について重点的に監視指導を実施しました。

また、海水浴場等の夏期施設は、関係機関と連携を図りながら監視指導を行い、衛生と安全確保に努めるとともに、海水浴場でのたばこのルールの定着に向けて、周知啓発やルールの遵守を指導し、プール施設は、プール水の消毒や水質検査の徹底など安全衛生管理基準の遵守を指導しました。

2 生活環境施設関係

浄化槽設置者等に対し、適正な維持管理の啓発に努めるとともに、浄化槽保守点検業者の立入検査を実施し、管理基準の遵守等の指導を行いました。

多数の者が利用する特定建築物の衛生的環境を確保するため、維持管理指導を実施するとともに、建築物清掃業等登録業者の営業所等の立入検査を行い、適正な業務の推進について指導を行いました。

専用水道及び簡易専用水道等に対して監視指導を行い、衛生的で安全な水道の確保に努めました。

また、県民が健康で衛生的な生活ができるよう、住居衛生に関わるねずみ・昆虫等やシックハウス症候群の原因とされる室内の化学物質などに関する相談を実施し、健康で快適な住環境の確保に努めました。

3 動物愛護関係

動物の愛護に対する意識が高まる中、動物愛護と適正な飼養の推進を図るため、動物愛護知識の普及啓発及び飼い主への飼育指導等に努めました。

4 薬事衛生関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬局及び医薬品販売業者に対して医薬品の取扱、保管管理、医薬品情報の提供について、また、医薬品等の製造業者に対しては、製造管理、品質管理等について監視指導を行いました。

また、毒物又は劇物による危害を未然に防止するため、毒物劇物の販売業者、製造業者等に対して保管管理、取扱等について監視指導を行いました。

薬物乱用防止対策として、地域における薬物乱用防止の環境づくりのため、薬物乱用防止推進地域連絡会を中心に、市町、関係団体等と連携し、街頭啓発キャンペーンを実施しました。

1 環境衛生営業関係

(1) 環境衛生営業関係

ア 環境衛生営業施設数及び監視指導状況

環境衛生営業施設に対し、施設や器具類の衛生管理について監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				許可 (確認) 件数	廃止 件数	監視 指導 件数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町			
総 数	1,793	761	682	73	277	70	81	670
理 容 所	206	158	16	6	26	2	5	58
美 容 所	467	373	22	13	59	21	15	131
クリーニング所	202	152	21	7	22	1	8	80
旅 館	734	57	502	46	129	44	45	325
興 行 場	5	5						2
公衆浴場	179	16	121	1	41	2	8	74

イ 海水浴場等施設数及び監視指導状況

海水浴場、プール等夏季施設に対し、利用者の安全と衛生を確保するための監視指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	
総 数	36	11	7	2	16	136
海 水 浴 場	4	2		1	1	29
更衣休憩所	15	1		1	13	91
プ ー ル	17	8	7		2	16

ウ 海水浴場の水質検査

海水浴場の水質把握のため海水の水質検査を実施したところ、2海水浴場とも適でした。

		ふん便性 大腸菌群数 (個/100ml)	COD (mg/l)	透明度 (m)	油 膜	判 定
真 鶴 町 岩	第1回	20	0.9	1<	なし	適(A)
	第2回	<2	1.6	1<	なし	適(AA)
湯河原町 吉浜	第1回	20	1.0	1<	なし	適(A)
	第2回	2	1.3	1<	なし	適(A)
判定基準(不適)		1,000<	8<	<0.5	あり	

※ 第1回調査実施日：シーズン前（5月9日及び10日）

第2回調査実施日：シーズン中（7月11日及び12日）

※ 小田原市内の海水浴場の水質検査は、小田原市が実施しています。

エ 小田原地区海水浴場対策連絡協議会

	議 題	参加者	出席者数
H28. 6. 23	・海水浴場対策事業について ・海水浴場のたばこ対策について	市町、海水浴場組合、 警察等	14

オ 講習会実施状況

	実施回数	受講者数
総 数	3	71
環境営業関係者	1	55
夏期施設関係者	2	16

カ 免許事務実施状況

	免許申請	書換・訂正	再交付
クリーニング師	1		

2 生活環境施設関係

(1) 生活環境施設関係

ア 浄化槽設置基数及び維持管理指導状況

浄化槽の設置者等に対し、公共用水域の水質汚濁防止等生活環境の保全を図るため維持管理指導を実施しました。

設置基数	市町別設置基数内訳				監視指導 件 数
	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
21,267	11,217	3,883	2,959	3,208	29

イ 浄化槽保守点検業者登録数及び監視指導状況

登録業者数	監視指導件数
23	9

ウ 特定建築物施設数及び監視指導状況

特定建築物の衛生的環境を確保するため施設の立入検査を行い、施設管理者に対し、維持管理指導を実施しました。

	施設数	市町別施設数内訳				監視指導 件 数
		小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町	
総 数	160	49	90	0	21	60
旅 館	97	2	81		14	27
百 貨 店	2	2				2
店 舗	23	17	3		3	15
学 校	4	2	1		1	2
事 務 所	17	15	1		1	10
博 物 館	2	2				
美 術 館	3		3			
集 会 場	7	4	1		2	1
遊 技 場	2	2				2
興 行 場	2	2				1
図 書 館	1	1				

エ 講習会実施状況

	実施回数	受講者数
特定建築物関係者	1	28

オ 建築物衛生管理業登録業者数及び監視指導状況

建築物清掃業等登録営業所等に対する立入検査を行い、業務運営や業務内容の向上を図るよう指導を実施しました。

	営業所数	監視指導 件数
総数	60	17
建築物清掃業	14	2
建築物空気環境測定業	4	2
建築物飲料水貯水槽清掃業	22	8
建築物排水管清掃業	3	0
建築物ねずみこん虫等防除業	10	1
建築物環境衛生総合管理業	7	4

カ 住まいと環境衛生推進事業

住居衛生に関わる問題に対処するとともに、健康で快適に暮らすための知識の普及及び助言指導を行いました。

実施事項	実施数	内 容
住まいに係る相談受付・処理	26	ねずみ・昆虫等 23 カビ 1 その他 2

キ 苦情・相談等処理状況（ねずみ・昆虫等は再掲）

浄化槽	ねずみ・昆虫等	その他	総数
19	23	2	44

(2) 水道施設関係

ア 水道施設数及び監視指導状況

(ア) 飲料水の安全と衛生的確保を図るため、水道施設の衛生管理等について監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導 件数
		箱根町	真鶴町	湯河原町	
総数	498	380	17	101	74
上水道	5	2	1	2	
簡易水道	3			3	
専用水道	48	46		2	28
簡易専用水道	442	332	16	94	46

(イ) 小規模水道及び小規模受水槽水道の衛生管理について、監視指導を実施しました。

	施設数	町別施設数内訳			監視指導 件数
		箱根町	真鶴町	湯河原町	
総数	248	152	16	80	49
小規模水道	8	6	1	1	7
小規模受水槽水道	240	146	15	79	42

(3) 環境対策事業

水質汚濁防止法による特定事業場として指定を受けた旅館に対し、排水水の水質検査を実施しました。

	該当施設数	実施計画数	立入水質検査数
総 数	70	44	37
箱 根 町	59	40	34
湯 河 原 町	11	4	3

3 動物愛護関係

(1) 動物の飼育指導・相談

犬、猫等の飼育指導・相談を行い動物愛護の啓発に努めました。また、動物保護センターと密接な連絡を取り、飼えなくなった犬、猫の引き取りを行いました。

ア 飼えなくなった犬、猫の引き取り状況

	頭 数	市町別頭数内訳			
		小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
総 数	2	2	0	0	0
犬	1	1			
猫	1	1			

イ 咬傷事故の発生状況

件 数	市町別件数内訳			
	小田原市	箱 根 町	真 鶴 町	湯河原町
9	6	2	0	1

ウ 犬、猫の苦情相談等の処理状況

	捕獲依頼	引取依頼	飼育指導	計
総 数	8	15	291	314
犬	8	3	85	96
猫		12	206	218

4 薬事衛生関係

(1) 医薬品関係

医薬品等の品質、有効性及び安全性を確保するため、薬事監視指導実施要領に基づき薬局、医薬品販売業等に対して監視指導を実施し、適正な医薬品の取扱及び管理、調剤過誤等の発生防止等の徹底を図りました。

また、医薬品等製造業に対しては、製造管理について監視指導を実施しました。

ア 施設数及び監視指導件数

		施設数	市町別施設数内訳				立入件数	違反件数
			小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総数		946	813	39	17	77	366	2
薬局		126	108	4	2	12	73	1
薬局製造販売 医薬品	製造販売業	13	11			2	6	
	製造業	13	11			2	6	
医薬品販売業	店舗	54	43	3	2	6	17	
	卸売	19	19				21	
医薬品等製造業		38	38				12	
高度管理医療機器 販売・貸与業		111	100	2	1	8	102	1
再生医療等製品 販売業		1	1					
管理医療機器 販売・貸与業		571	482	30	12	47	129	

イ 薬局、医薬品販売業等許可、届出取扱件数

	総数	薬局	薬局製造販売 医薬品		医薬品 販売業		高度管理医療機器 販売業・貸与業	再生医療等製品 販売業	管理医療機器 販売業・貸与業
			製造販売業	製造業	店舗	卸売			
新規許可届出	78	10			12	1	17	1	37
許可更新	59	21	3	3	1	5	26		
廃止	53	8	1	1	9	1	8		25

(2) 毒物劇物関係

毒物劇物による危害及び事故の発生を未然に防止するため、毒物劇物監視指導実施要領に基づき、毒物劇物営業者等に対して監視指導を実施し、毒物劇物の適正な製造管理・取扱・保管管理等の徹底を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

		施設数	市町別施設数内訳				立入検査	違反件数
			小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町		
総数		152	135	6	3	8	77	0
販売業	一般販売業	103	91	4	2	6	64	
	農薬用品目	25	20	2	1	2	6	
	特定品目	6	6				1	
製造業		10	10				4	
輸入業		2	2					
特定毒物研究者		4	4				2	
特定毒物使用者		2	2					

イ 毒物劇物販売業登録、届出取扱件数

	毒物・劇物販売業			
	総数	一般	農薬用品目	特定品目
新規登録	7	6	1	
登録更新	30	23	6	1
廃止	7	7		

(3) 麻薬関係

麻薬等を取り扱う施設に対し、麻薬及び向精神薬監視指導実施要領に基づき監視指導を実施し、麻薬の適正な譲渡、譲受、施用、管理等における保健衛生上の危害発生防止を図りました。

ア 施設数及び監視指導件数

	総数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬取扱施設			麻薬研究者
				病院	診療所	動物病院	
施設数	199	4	88	16	63	24	4
立入検査数	89	11	57	20	1		

イ 麻薬免許事務取扱件数

	総数	麻薬卸売業者	麻薬小売業者	麻薬施用者	麻薬管理者	麻薬研究者
新規免許	54	1	10	38	3	2
免許継続	203	2	39	152	10	
再交付	1			1		
廃止	43		6	34	3	

(4) 薬物乱用防止対策事業

薬物乱用防止意識の向上を図るため、関係機関からなる薬物乱用防止推進地域連絡会を開催し、住民や青少年指導者等を対象とした街頭キャンペーン等の啓発活動を実施しました。

ア 薬物乱用防止推進地域連絡会

	議 題	会 場	参加者数
H29. 2. 21	①薬物乱用防止対策について 神奈川県における薬物乱用防止対策について 当所における薬物乱用防止対策について ②平成28年度薬物乱用防止啓発事業実施状況と 平成29年度薬物乱用防止啓発事業計画について	小田原合同庁舎	24

イ 薬物乱用防止啓発活動

街頭キャンペーン

	名 称	会 場	備 考
H28. 11. 15	平成28年度県西地域青少年社会環境 健全化推進街頭キャンペーン及び小 田原地区薬物乱用防止推進街頭キャ ンペーン	小田原駅 東西自由 連絡通路	パンフレット及びポケッ トティッシュ他啓発物品 2種類 各2,500部配布

Ⅶ 食 品 衛 生 課

飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止するため、食品営業施設の許認可事務及び監視指導をはじめ、食品等の収去検査、食品関係事業者に対する衛生講習会、消費者からの食品等の苦情相談などを行い、食中毒予防及び食品の安全・安心の確保を図りました。

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

食品衛生法に基づく許可業種、県条例に基づく許可業種、県条例に基づく報告営業及び給食施設について許認可事務を行うとともに、監視指導を実施し、食品等に起因する衛生上の危害の発生防止に努めました。

2 食品等の収去検査

食品の収去検査（抜き取り検査）を実施し、調理・製造された食品等が規格基準等を満たしているか確認し、不良食品の排除に努めました。

3 衛生講習会

食品営業者や食品衛生責任者等を対象に、食品の衛生的な取扱い、食中毒予防、自主管理等についての講習会を実施し、食品衛生知識の普及啓発に努めました。

4 食中毒調査

食中毒発生に際し、迅速かつ的確な調査を行い、食中毒の原因究明及び適切な措置を講じ、被害の拡大防止、再発防止に努めました。

5 食品等の苦情・相談

消費者から食品等の苦情・相談には、迅速な処理と適切な対応を行い、食の安全・安心の確保に努めました。

1 食品営業施設の許認可事務及び監視指導

ア 営業許可（政令許可・条例許可）

		※1 総 数	地 区 別 施 設 数						許可件数		廃業 件数	監視指 導件数
			小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	※2 その他	自動車 による 営業	継続	新規		
政 令 許 可	飲 食 店 営 業	3,755(21)	2,000	1,107	101	491		56	383	312	322	2,392
	菓子(パンを含む)製造業	285	174	49	8	42		12	30	30	18	252
	乳 処 理 業	0										
	特別牛乳搾取処理業	0										
	乳 製 品 製 造 業	2	2									
	集 乳 業	0										
	魚 介 類 販 売 業	354	247	42	13	49		3	32	29	33	463
	魚介類競り売り営業	2	1		1							2
	魚肉練り製品製造業	26	21	3	2				2	1	1	42
	食品の冷凍又は冷蔵業	15	13		1	1			2			9
	缶詰又は瓶詰食品製造業	2	2									2
	喫 茶 店 営 業	392(287)	264	84		31		13	49	25	40	141
	あ ん 類 製 造 業	5	5						1			25
	アイスクリーム類製造業	5	4	1					2			9
	乳 類 販 売 業	588(160)	362	153	9	63		1	62	32	58	534
	食 肉 処 理 業	16	15	1					3		1	25
	食 肉 販 売 業	274	196	37	8	32		1	20	22	30	398
	食 肉 製 品 製 造 業	7	6	1								14
	乳酸菌飲料製造業	0										
	食用油脂製造業	2	1			1						
	マーガリン又はショートニング製造業	0										
	み そ 製 造 業	4	3			1			1			5
	し ょ う 油 製 造 業	0										
	ソ ー ス 類 製 造 業	2	2									
	酒 類 製 造 業	2	2									2
	豆 腐 製 造 業	15	8	6		2			5		1	23
	納 豆 製 造 業	0										
	麵 類 製 造 業	21	9	5	2	5			2	4		27
	総 菜 製 造 業	82	62	7	1	12			5	2	3	78
	添 加 物 製 造 業	0										
	食品の放射線照射業	0										
	清涼飲料水製造業	10	8			2				1		15
	氷 雪 製 造 業	2(1)	1	1					1			1
	氷 雪 販 売 業	10	8	1	1				2			7
	合 計	5,878(469)	3,416	1,497	147	732		86	602	458	507	4,466
条 例 許 可	魚 介 類 行 商	29	17	2		4	5		7		3	9
	魚 介 類 加 工 業	79	54	2	8	15			6	3	6	87
	発 酵 乳 等 販 売 業	29	11	15	1	2			2	2	5	7
	合 計	137	82	19	9	21	5		15	5	14	103

※1 総数の欄の()内は自動販売機による営業で内数

※2 取扱所を設置しないで魚介類行商を営む者及び取扱所の所在地が当所管轄外のもの

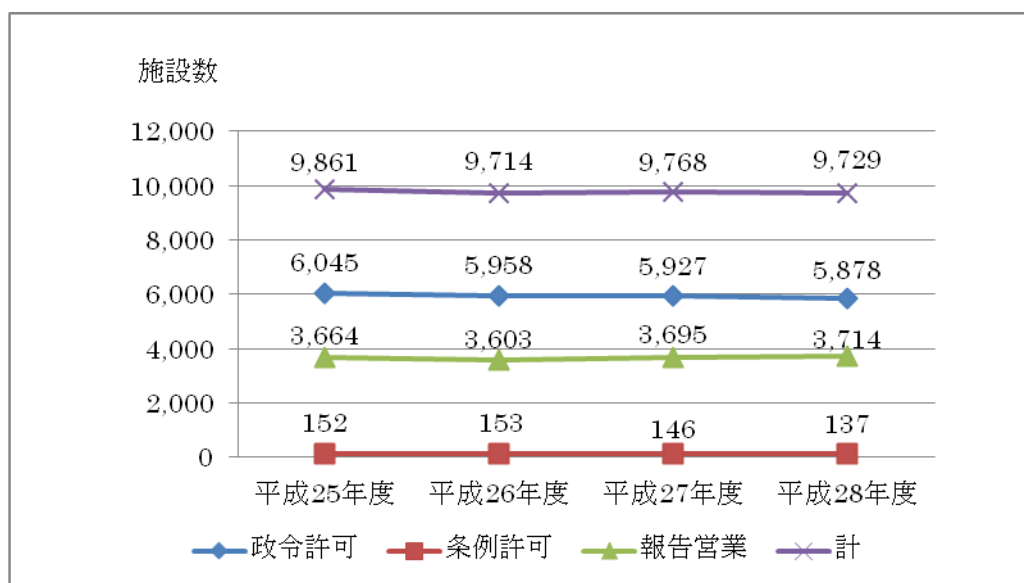
イ 報告営業

			総数	地区別施設数					新規届出	廃業件数	監視件数
				小田原市	箱根町	真鶴町	湯河原町	移動営業			
報告営業	給食施設	学 校	34	25	5	1	3				66
		病 院 ・ 診 療 所	11	7	1	1	2				14
		事 業 所	22	4	15		3			1	11
		そ の 他	106	81	10	3	12		3	7	104
	乳 搾 取 業		12	12							
	食 品 製 造 業		265	217	11	3	34		15	11	83
	野 菜 果 物 販 売 業		424	293	54	9	58	10	53	56	357
	総 菜 販 売 業		390	254	64	11	53	8	40	44	410
	菓子(パンを含む)販売業		876	525	209	25	104	13	112	104	629
	食 品 販 売 業		1,251	791	252	38	145	25	126	114	697
	食品添加物の製造業		1	1							
	食 品 添 加 物 販 売 業		54	40	2	4	8		5	3	76
	氷 雪 採 取 業		0								
	器具、容器包装、おもちゃの製造又は販売業		268	175	52	6	34	1	29	26	344
	合 計		3,714	2,425	657	101	456	57	383	366	2,791

ウ 合計

	施設数	監視件数
総 数	9,729	7,360
政令許可	5,878	4,466
条例許可	137	103
報告営業	3,714	2,791

エ 施設数の推移



2 食品等の収去検査

	収去検体数	不適検体数	不適内訳	
			細菌	理化学
総 数	200	0	0	0
一般食品	76			
乳肉食品	124			

3 衛生講習会

	実施回数	受講者数	対象者
総 数	51	2,538	
食品営業者等	48	2,451	食品衛生責任者、調理従事者等
消 費 者	3	87	

4 食中毒調査

食中毒発生状況

発生日	発生場所	業 種 ・ 種 目	摂食者数	患者数	病因物質
H28.12.17	箱根町	飲食店営業・旅館の営業を兼ねる飲食店営業、	318	224	ノロウイルスGⅡ
H29.1.21	小田原市	飲食店営業・大衆酒場	9	8	ノロウイルスGⅡ

5 食品等の苦情・相談

苦情受付件数

苦情内容 食品の分類	異 物	か び	腐敗変敗	異味異臭	不衛生 取扱管理	容器包装 の不良	添加物	有症苦情	その他	総 数
乳・乳製品・乳類加工品		1								1(0)
魚介類及びその加工品	3(1)				3(4)			5(5)	2(2)	13(12)
肉・卵類及びその加工品	2(2)			3	1			6	2(1)	14(3)
穀類及びその加工品	1(2)			2	(1)			3		6(3)
野菜類（豆類を含む） 及びその加工品	1(3)	(1)	1(1)	(1)				1(1)		3(7)
菓子類	1(3)	1(1)			1(1)				(2)	3(7)
その他	2(2)			(3)	(1)			2(13)	(1)	4(20)
不 明									(2)	0(2)
施設に関するもの					13(8)				3(1)	16(9)
総 数	10(13)	2(2)	1(1)	5(4)	18(15)	0(0)	0(0)	17(19)	7(9)	60(63)

※（ ）内は平成27年度の件数

VIII 温 泉 課

1 許認可及び届出事務

温泉法に基づく掘削、増掘及び動力装置について申請審査事務、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用に伴う許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

2 調査事業

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、源泉の温度・揚湯量・水位等の調査を行いました。

源泉の温度・揚湯量等の調査の結果は、ここ数年と比較して大きな変化は見られませんでした。

また、硫化水素含有泉の利用施設等の監視指導を行い、硫化水素による健康被害防止に努めました。

箱根町と湯河原町の温泉保護と適正利用を図るために、温泉水位の長期的動向を把握し、温泉保護対策に活用しました。

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

限りある貴重な温泉資源の保護の必要性について、意識啓発を図りました。

1 許認可及び届出事務

温泉の保護及び適正な利用を図るため、温泉法や神奈川県温泉保護対策要綱に基づき掘削、増掘及び動力装置について申請審査事務、温泉採取、ガス濃度確認及び温泉利用について許認可事務並びに各種届出事務を行いました。

温泉法に基づく許可申請及び届出の事務処理件数

	市町別	27 年度		28 年度	
		受付件数	許可件数	受付件数	許可件数
掘削許可申請	箱 根 町			1	1
	湯河原町				
	小田原市				
	真 鶴 町				
増掘許可申請	箱 根 町	1	1		
	湯河原町				
	小田原市				
	真 鶴 町				
動力装置許可申請	箱 根 町			1	1
	湯河原町				
	小田原市				
	真 鶴 町				
採取許可申請	箱 根 町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真 鶴 町				
採取施設変更許可申請	箱 根 町				
	湯河原町				
	小田原市				
	真 鶴 町				
ガス濃度確認申請	箱 根 町	4	4	4	4
	湯河原町			1	1
	小田原市				
	真 鶴 町				
利用許可申請	箱 根 町	36	36	34	33
	湯河原町	7	7	15	15
	小田原市	1	1		
	真 鶴 町				
利用承継承認申請	箱 根 町	4	4	2	2
	湯河原町	1	1	2	2
	小田原市				
	真 鶴 町				
市町別合計	箱 根 町	45	45	42	41
	湯河原町	8	8	18	18
	小田原市	1	1		
	真 鶴 町				
申請・許可件数 合計		54	54	60	59
各 種 届 出	箱 根 町	503		273	
	湯河原町	61		145	
	小田原市	12		1	
	真 鶴 町	1		2	
届出件数 合計		577		421	

2 調査事業

(1) 源泉の温度・揚湯量等の調査

温泉保護対策調査及び温泉実態調査として、温泉行政の適正な施策展開のための基礎資料となる温度・揚湯量等の調査を行いました。調査結果としては、ここ数年大きな変化はありません。あわせて温泉の許可事項の遵守状況について監視・指導を実施しました。

		27 年度			28 年度		
		既 存 源泉数	揚湯確認 源泉数	揚湯量 (L/分)	既 存 源泉数	揚湯確認 源泉数	揚湯量 (L/分)
総 数		642	186	11,891	642	295	19,521
箱根町	湯本・塔之沢	109	81	5,246	109	82	4,960
	その他の地区※	369	調査対象外地区		369	208	14,304
湯 河 原 町		157	101	6,459	157	調査対象外地区	
小 田 原 市		7	4	186	7	5	257

※ 大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、強羅、二ノ平、仙石原、湖尻、大涌谷、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(2) 温泉状況の推移

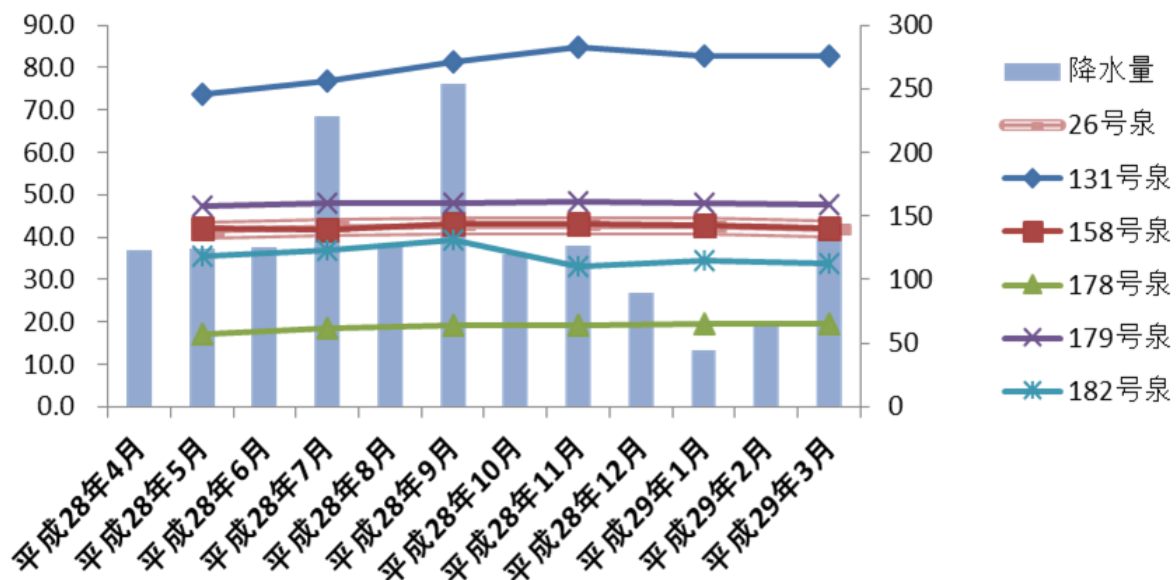
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度
既 存 源 泉 数	643	642	641	642	642
揚湯量 (L/分)	28,891	27,475	26,303	26,007	25,980
温泉利用施設数	745	727	727	717	712

※各年度、揚湯量調査の未実施地域については前年度調査結果を算入

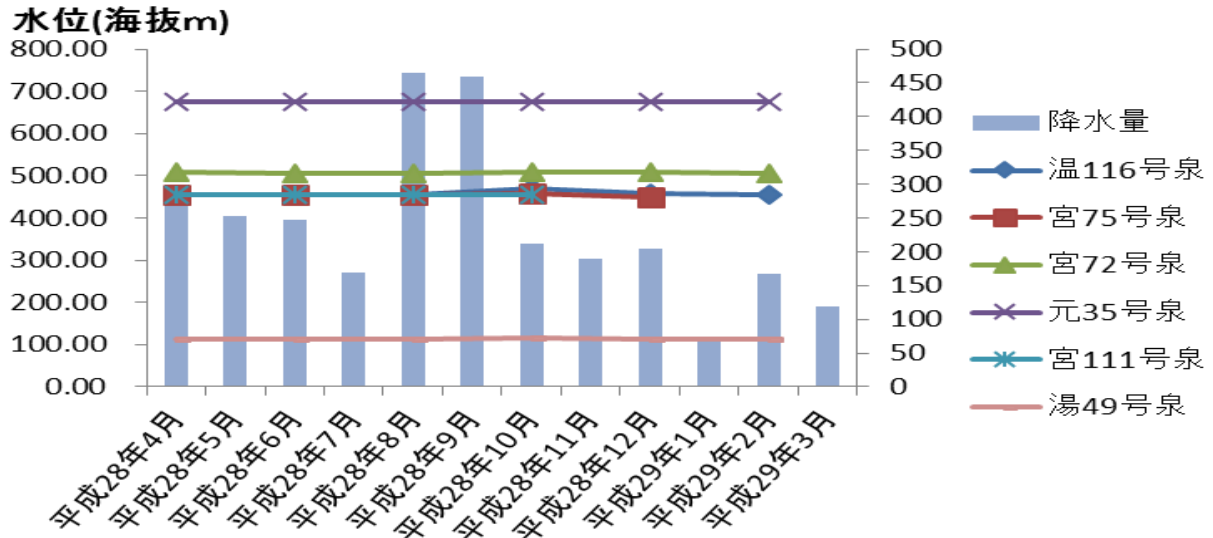
(3) 温泉水位調査

温泉資源の長期的動向を把握することを目的とした温泉保護対策調査の一環として、湯河原町の6源泉及び箱根町の6源泉について静水位を測定しました。

水位(海拔m) 平成28年度湯河原地区水位変化 降水量(mm)



平成28年度箱根地区水位変化



(4) 温泉採取許可施設の監視指導

温泉の採取等に伴い発生する可燃性天然ガスによる災害を防止するため、温泉採取許可施設の管理状況等について、監視・指導を実施しました。

	27 年度			28 年度		
	採取許可施設数	監視施設数	※濃度確認源泉数	採取許可施設数	監視施設数	※濃度確認源泉数
総 数	2	2	389	2	2	389
箱 根 町	0	0	291	0	0	291
湯 河 原 町	1	1	94	1	1	94
小 田 原 市	1	1	4	1	1	4

※可燃性天然ガス対策が必要ないと確認した源泉数

(5) 温泉利用施設の監視指導

温泉利用施設の管理状況及び「温泉成分等揭示証」の適正な揭示について、監視・指導を実施しました。

		27 年度		28 年度	
		許可施設数	監視施設数	許可施設数	監視施設数
総 数		717	398	712	186
箱 根 町	下地区※ ¹	198	15	201	13
	上地区※ ²	366	373	363	22
湯 河 原 町		142	9	137	148
小 田 原 市		8	1	8	0
真 鶴 町		3	0	3	3

※¹湯本、塔之沢、大平台、宮ノ下、底倉、堂ヶ島、小涌谷、木賀、宮城野、二ノ平

※²強羅、仙石原、湖尻、姥子、芦ノ湖、湯ノ花沢、芦之湯、蛸川

(6) 硫化水素含有泉の調査・監視指導

箱根町における硫化水素含有泉を利用する温泉利用施設の管理者および温泉供給事業者に対し、平成 18 年 3 月 1 日環境省告示「公共の浴用に供する場合の温泉利用施設の設備構造等に関する基準」に基づく施設管理の徹底を指導し、温泉による事故を防止するよう指導しました。

	27 年度		28 年度	
	調査件数	基準値※を上回る 浴室	調査件数	基準値※を上回る 浴室
硫化水素含有泉 利用施設	34	0	30	0

※基準値 浴槽湯面から上方 10 cm の位置の硫化水素濃度 20ppm を超えない
浴室床面から上方 70 cm の位置の硫化水素濃度 10ppm を超えない

3 温泉の保護及び適正利用の意識啓発

講習会等の実施

限りある温泉資源の保護の必要性について、意識啓発を図りました。

	27 年度		28 年度	
	実施回数	参加者数	実施回数	参加者数
温 泉 関 係 者	1	21	1	21
一 般 県 民	0	0	0	0

職員の研究会・学会等発表

演 題 名	発表者	月 日	会 場	研究会等名称
日帰り入浴施設におけるレジオネラ症集団発生事例	環境衛生課 大島亜弥	H28. 7. 8	神奈川県総合 医療会館	平成 28 年度神奈川 県衛生監視員等研 究発表会
神奈川県内の日帰り入浴施設 におけるレジオネラ症集団発 生事例	環境衛生課 黒澤淑子	H28. 7. 15	岡山県 サン・ピーチ OKAYAMA	岡山県レジオネラ 属菌対策研修会

平成 2 8 年度 小田原保健福祉事務所年報

平成 2 9 年 1 0 月発行

編集・発行

神奈川県小田原保健福祉事務所

TEL:0465 (32) 8000 (代表)
